

大学院関連参考資料集

令和6年4月25日時点

目次

1 大学院の基本データ	
(1) 研究科数・学生数等	4
(2) 専門職大学院	19
2 大学院教育の状況	25
3 学位授与	
(1) 研究指導体制、審査等	32
(2) 学位授与状況	36
(3) 諸外国の状況	40
4 大学院生への経済的支援	44
5 キャリアパス	47
6 関係施策等	58

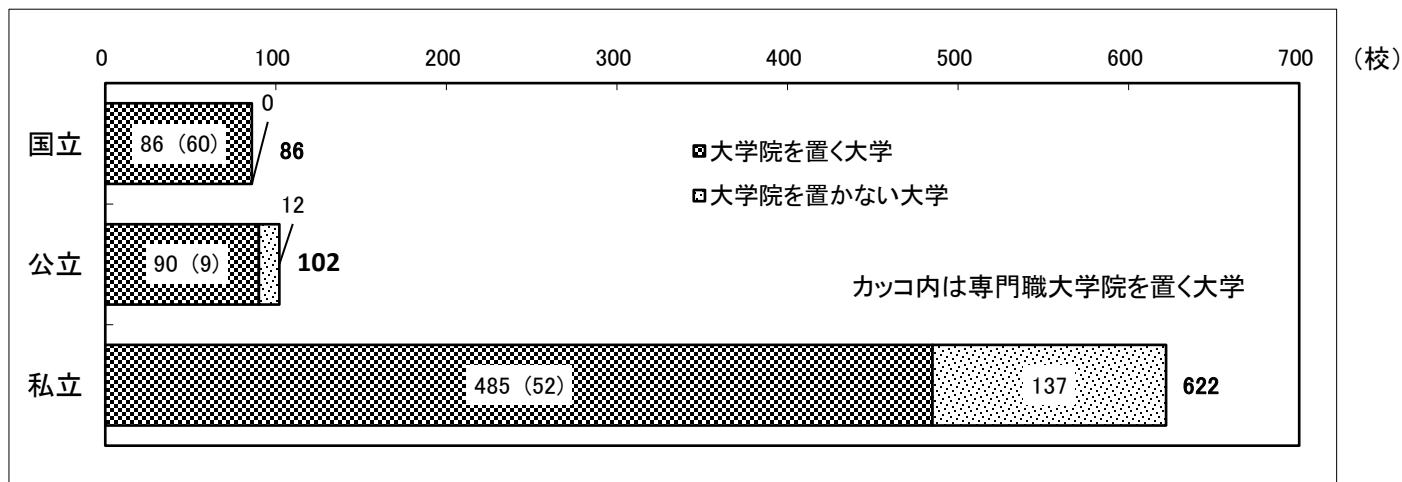
1. 大学院の基本データ

(1) 研究科数・学生数等

■ 大学院を置く大学数、研究科数

大学院を置く大学数

(令和5年5月1日現在)



国立: 100%
公立: 88%
私立: 78%

出典: 令和5年度学校基本調査

研究科数

(令和5年5月1日現在)

区分	研究科数		
	修士課程 (修士、博士前期)	博士課程 (博士後期、一貫制)	専門職学位課程
国立	389	368	87
公立	195	171	11
私立	1,181	826	71
計	1,765	1,365	169

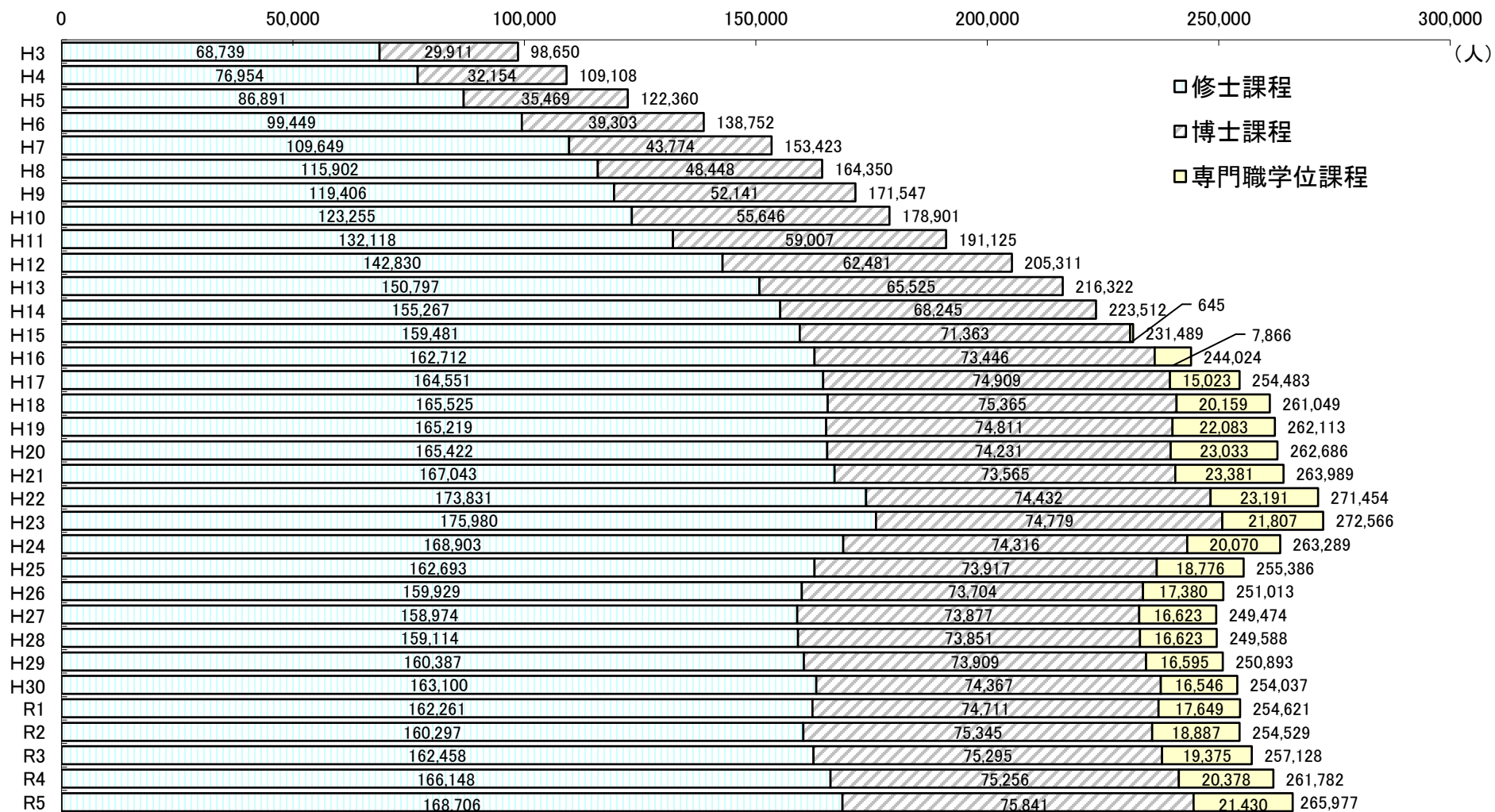
※学生が在籍している研究科の数

出典: 令和5年度学校基本調査

大学院在学者数の推移

- 博士課程の在学者数は、令和5年度に最大となった。

(各年度5月1日現在)



※修士課程: 修士課程、博士前期課程、5年一貫制博士課程(1、2年次)

博士課程: 博士後期課程、医歯学・薬学、獣医学の4年制博士課程、5年一貫制博士課程(3~5年次)

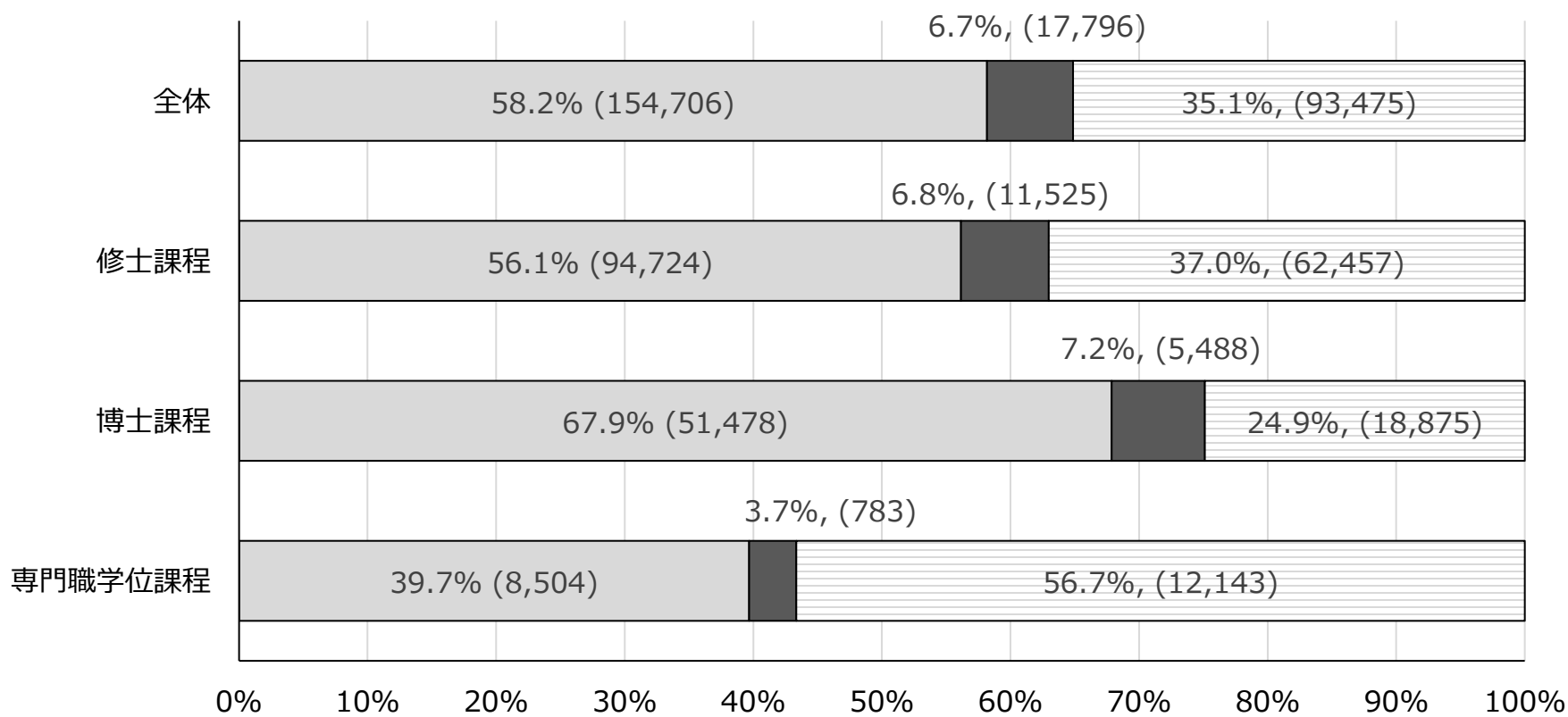
通信教育を行う課程を除く

■ 課程別・設置者別の大学院在学者数

- 我が国の大学院在学者の約6割が国立大学に在籍している。
- 専門職大学院においては、約6割が私立大学に在籍している。

(令和5年5月1日現在)

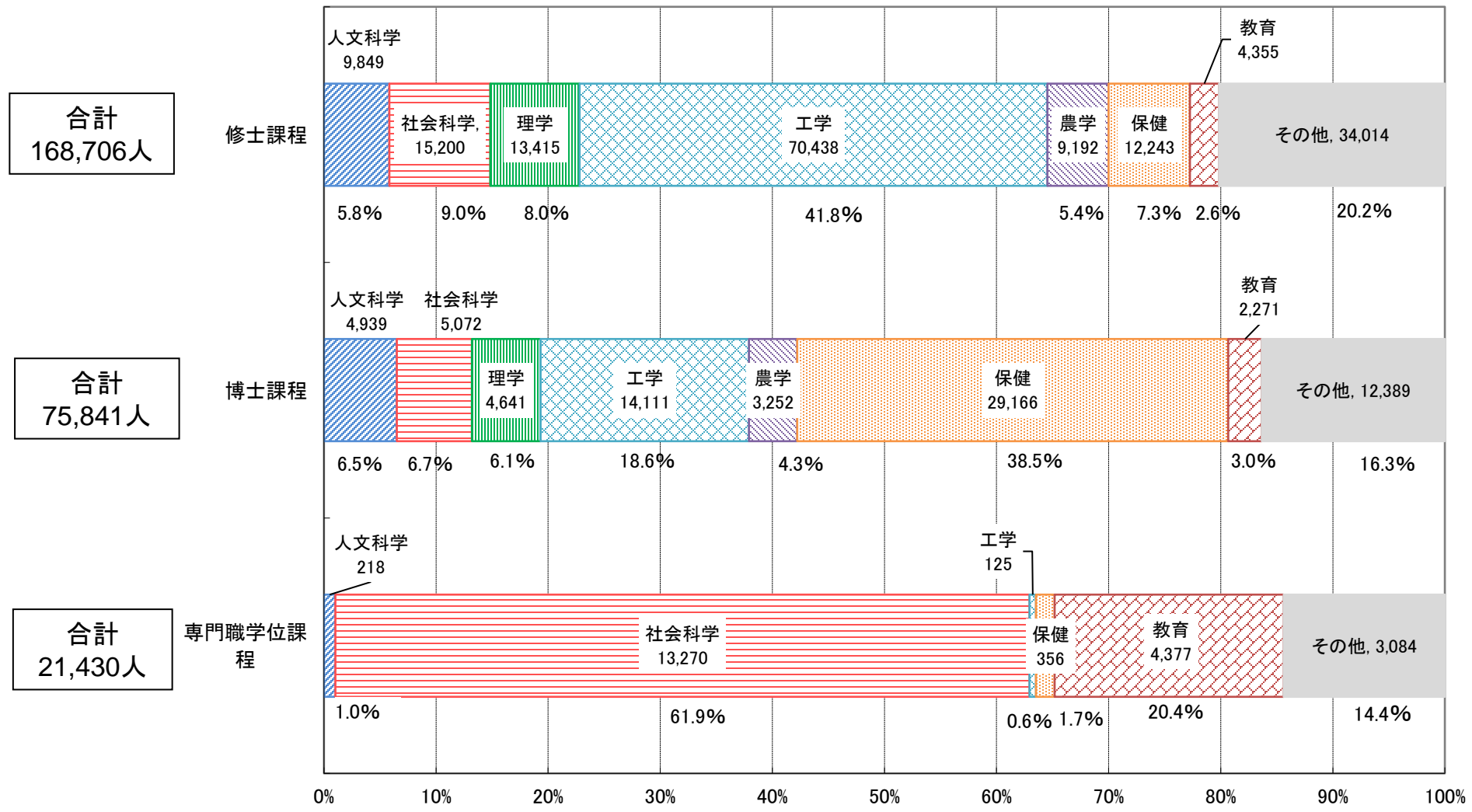
□国立 ■公立 □私立



出典: 令和5年度学校基本調査

各課程における分野別の大学院在学者数

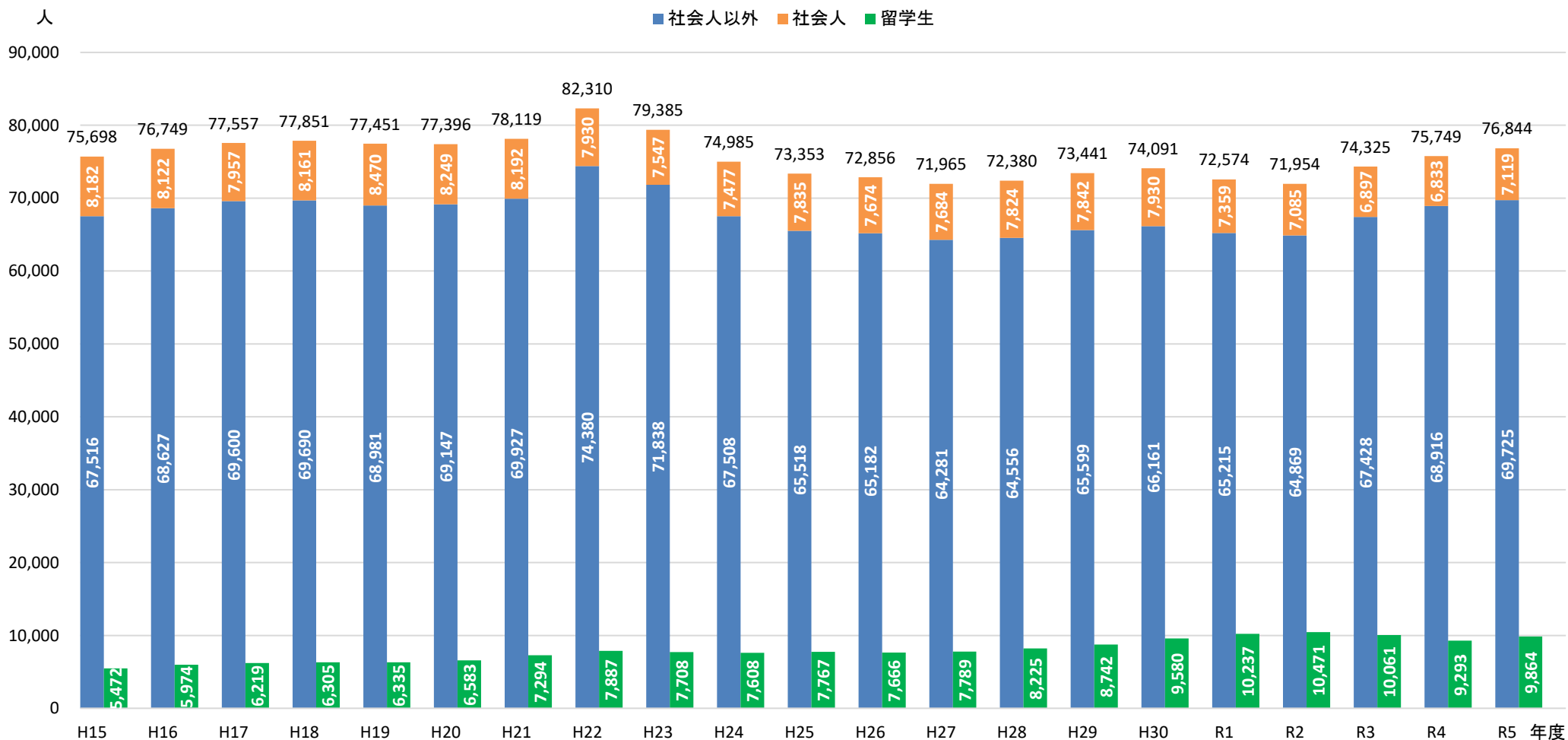
(令和5年5月1日現在)



出典: 令和5年度学校基本調査

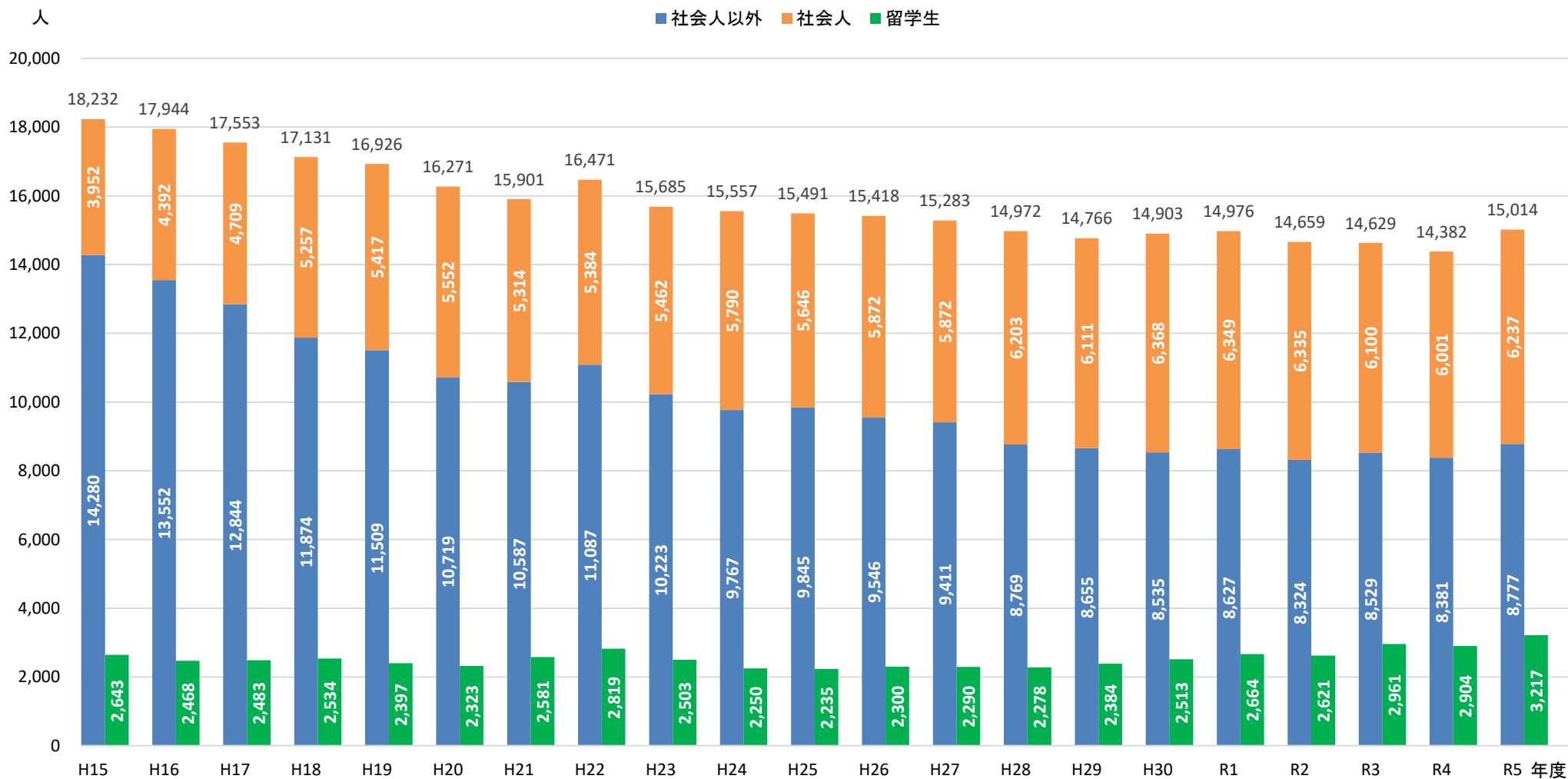
■ 修士課程入学者の推移

- 修士課程入学者は平成22年度をピークに減少したが、近年は回復傾向がみられる。
- 社会人以外の入学者数は令和2年度より増加傾向である。



博士課程入学者の推移

- 博士課程入学者のうち、社会人以外の入学者数は平成15年度をピークに大幅に減少した。
- 社会人の割合は、平成15年度の2割から令和5年度には4割に増加した。
- 令和5年度は入学者数が8年振りに1.5万人を超えた。

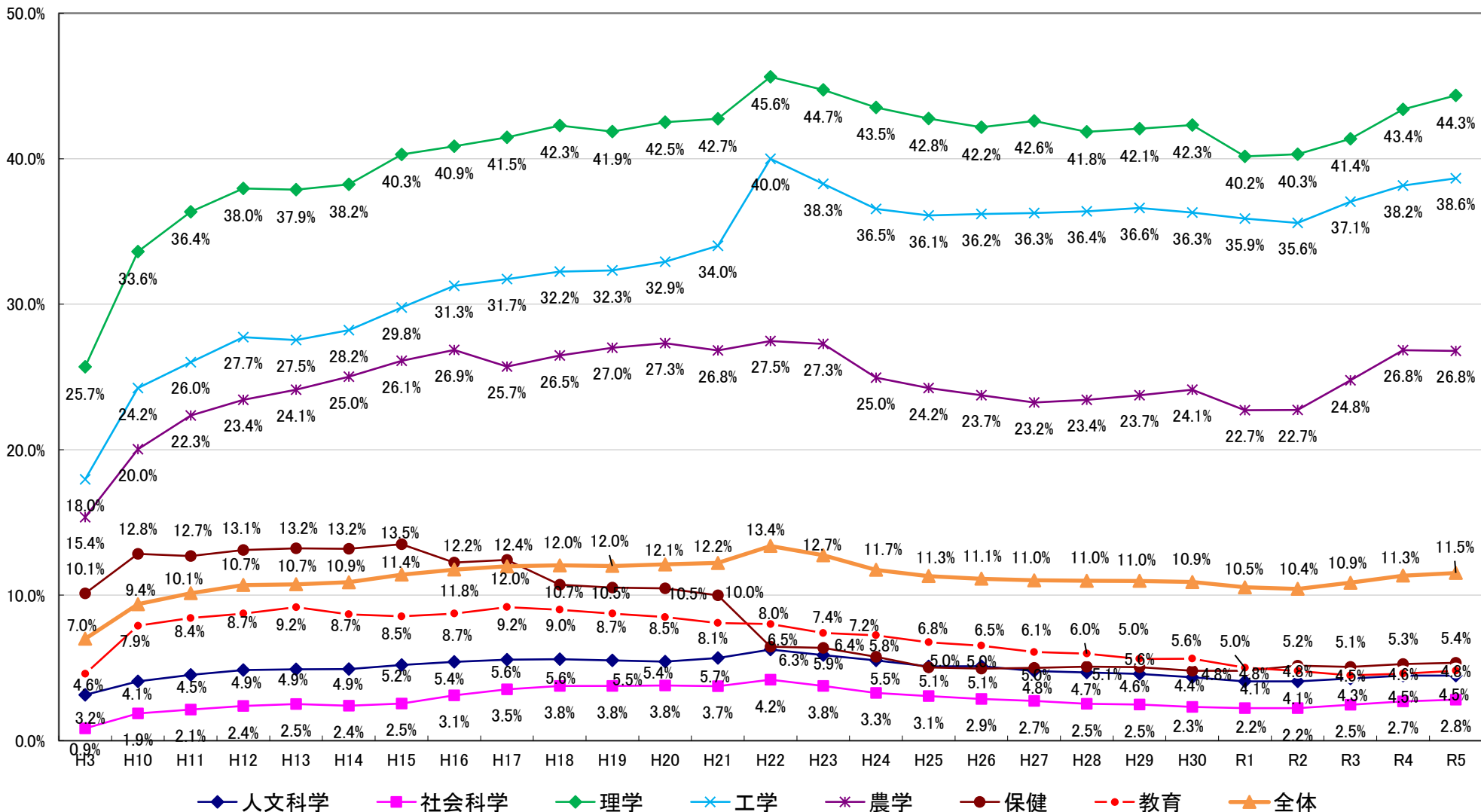


出典：学校基本調査

学士課程修了者の進学率の推移(分野別)

• 学士課程修了者の進学率は、全体的に横ばい傾向にある。

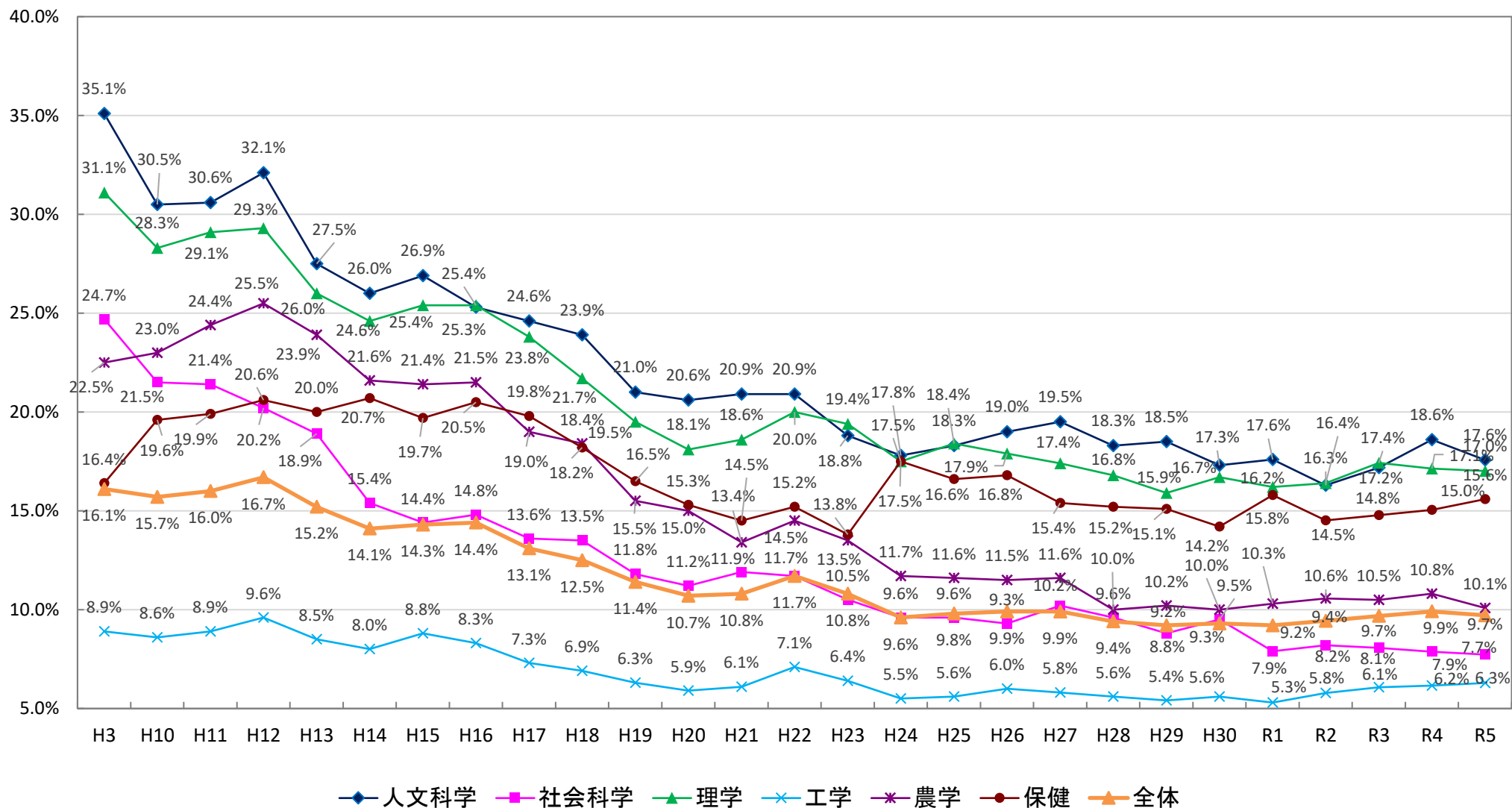
※「芸術」「家政」「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略



修士課程修了者の進学率の推移(分野別)

・ 修士課程修了者の博士課程等への進学率は、各分野を通じて減少傾向であったが、近年は横ばい。

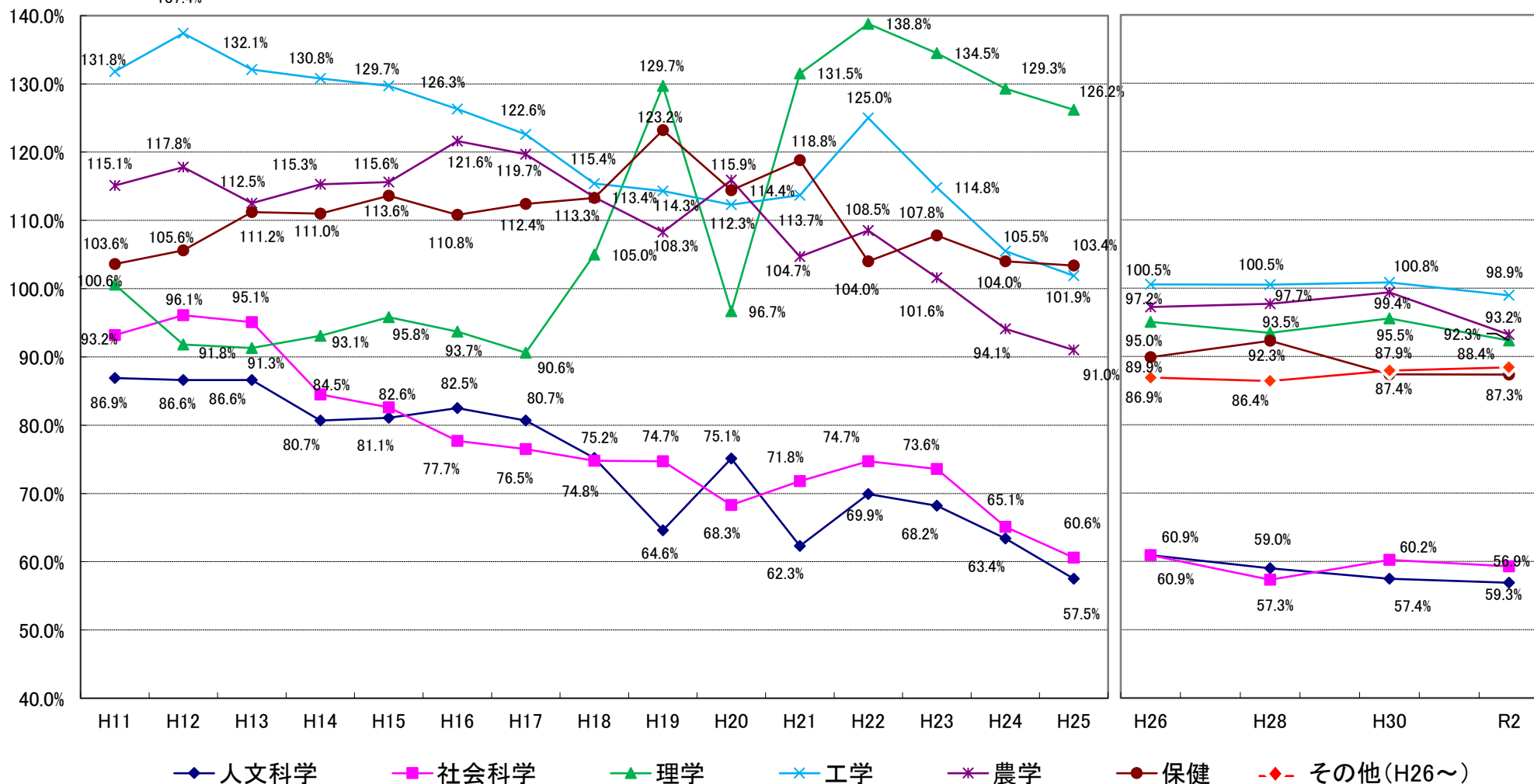
※「教育」「芸術」「家政」「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略



修士課程入学者充足率の推移(分野別)

人文科学、社会科学系の修士課程の入学者充足率(=入学者/入学定員)は6割前後で推移している。

※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。



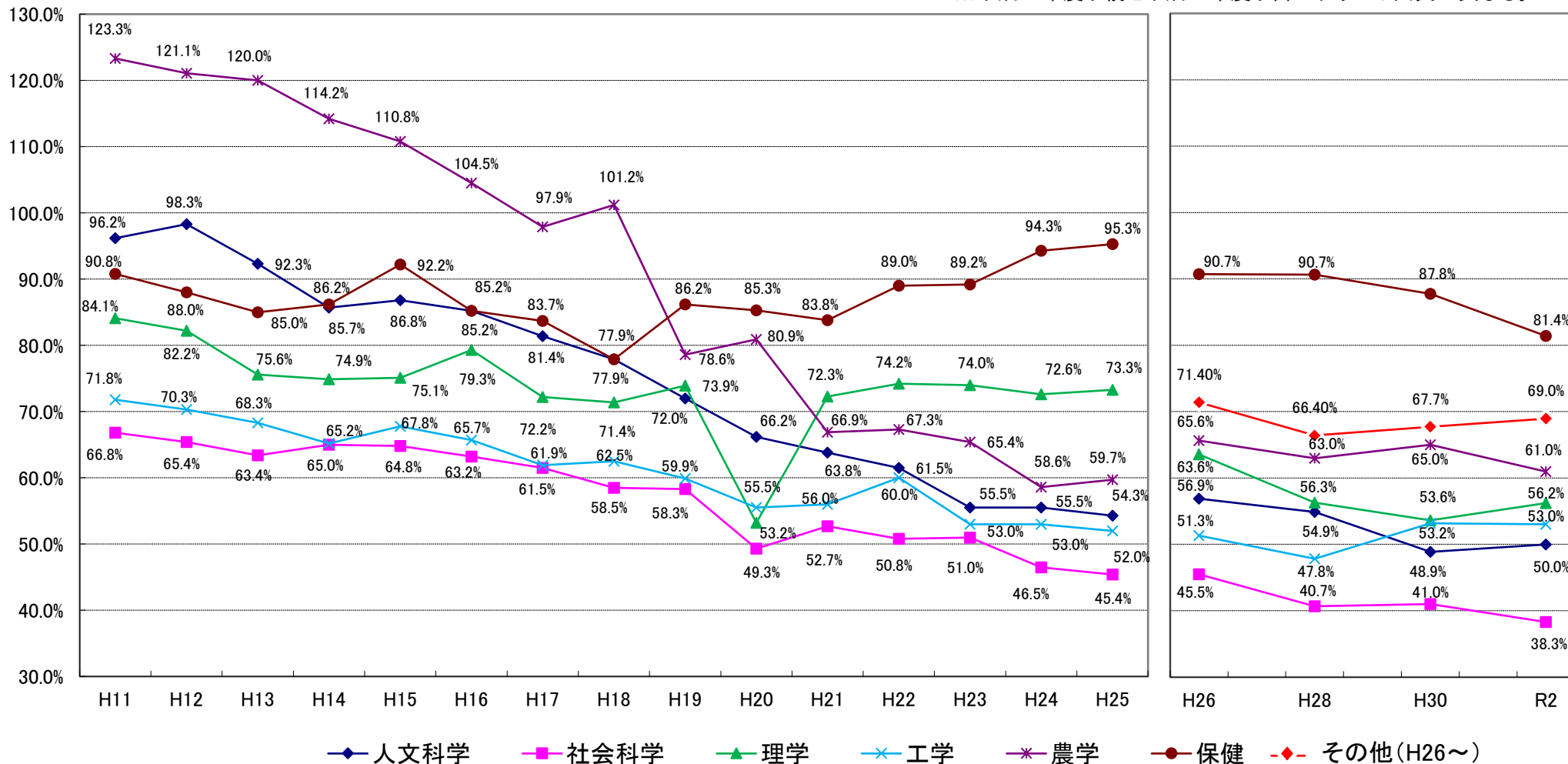
出典：(平成25年まで)学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成

(平成26年)「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成28年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>
 (平成28年)「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>
 (平成30年)「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>
 (令和2年)「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(令和4年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>

博士課程入学者充足率の推移(分野別)

博士課程の入学者充足率（＝入学者／入学定員）は5～6割で推移している。

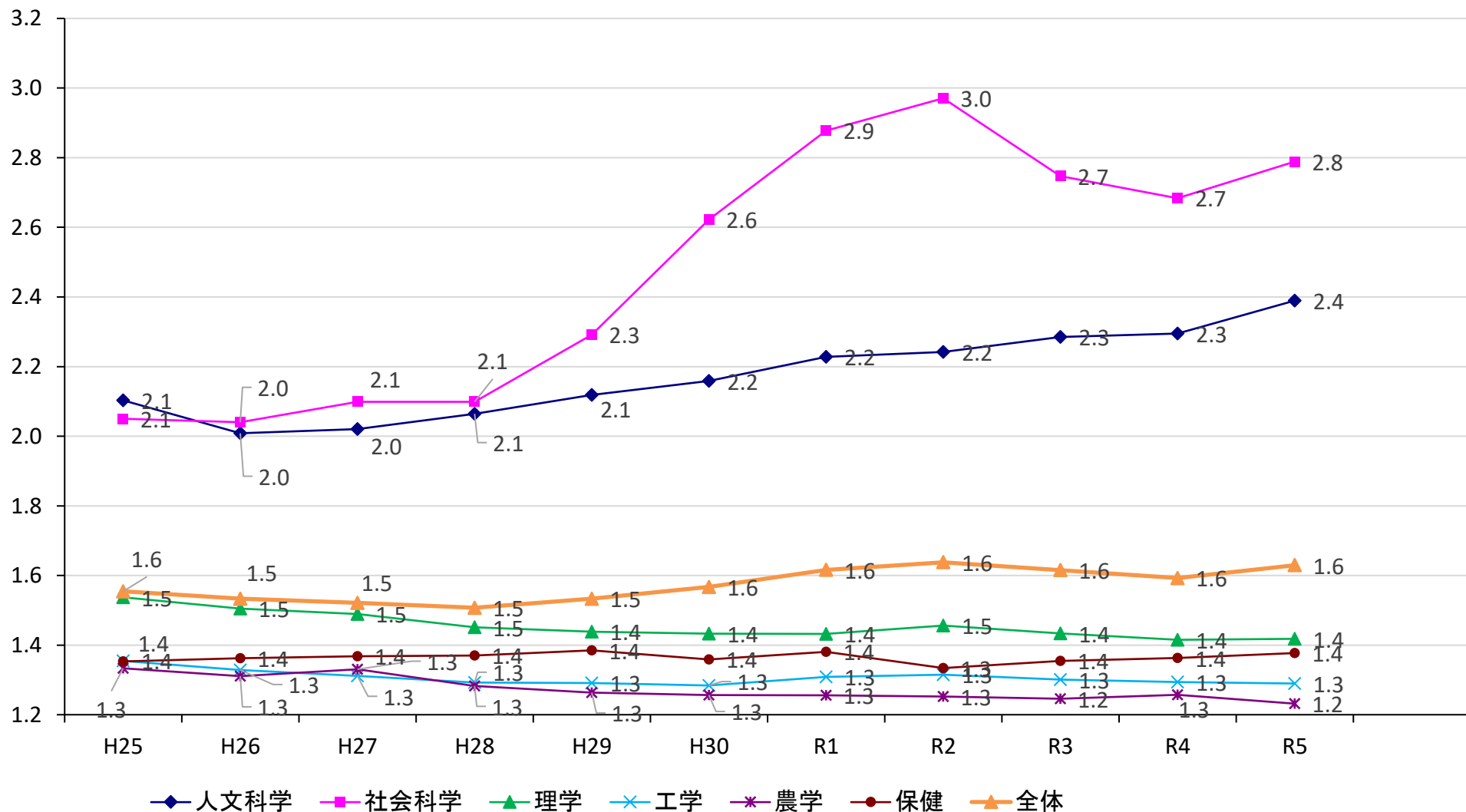
※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。



出典：(平成25年まで) 学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成
 (平成26年) 「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成28年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的・大学の改革推進委託事業>
 (平成28年) 「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的・大学の改革推進委託事業>
 (平成30年) 「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的・大学の改革推進委託事業>
 (令和2年) 「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(令和4年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的・大学の改革推進委託事業>

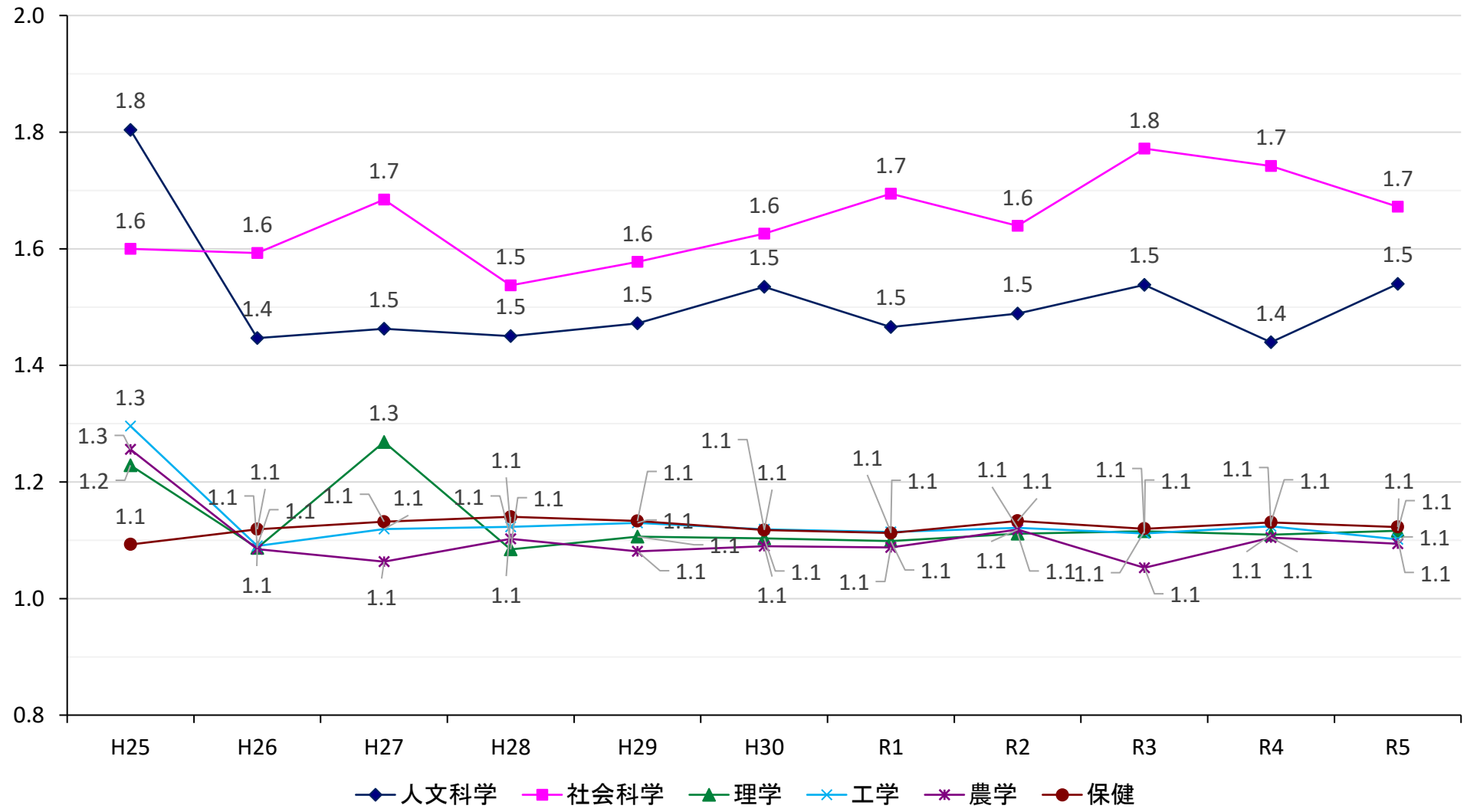
■ 入学志願者数／入学者数の推移(修士)

- 人文科学、社会科学系の「入学志願者数/入学者数」は、2.0以上で推移している。



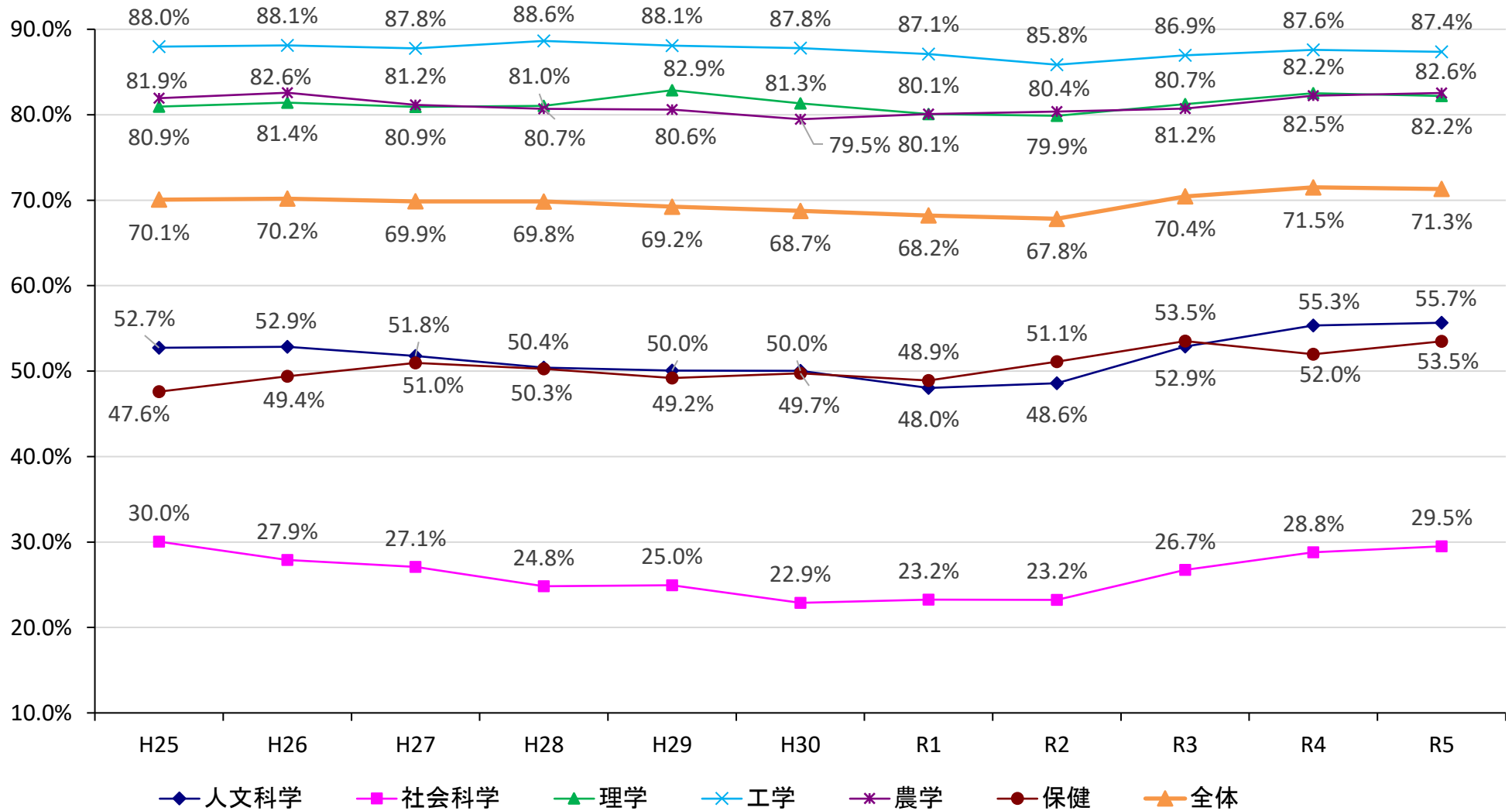
入学志願者数／入学者数の推移(博士)

全分野で「入学志願者数/入学者数」は2.0を下回っている。



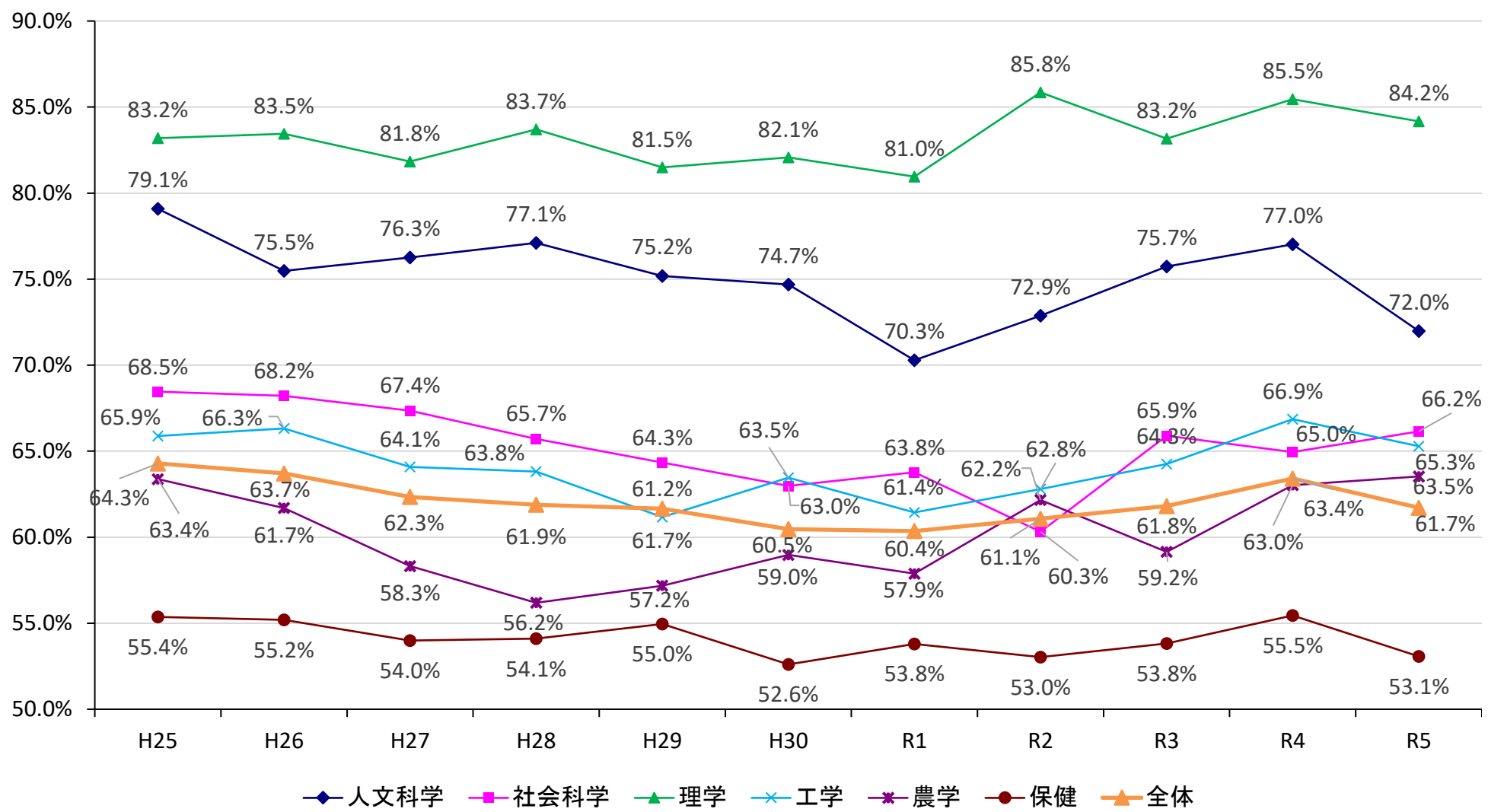
■ 入学者数に占める自大学出身者割合(修士)

- 理学、工学、農学系の自大学出身者割合は、8～9割で推移している。
- 社会科学系の自大学出身者割合は、2～3割程度で推移している。



■ 入学者数に占める自大学出身者割合(博士)

• 理学系の自大学出身者割合は8割以上で推移している。



(2) 専門職大学院

■ 専門職大学院を置く大学数及び専攻数

- 専門職大学院の専攻分野のうち、「教職大学院」が約3割、「法科大学院」が約2割を占める。

年度別専門職大学院数

※文部科学省調べ
※令和5年5月現在

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
122校	114校	117校	122校	119校	118校	118校	117校	118校	119校

分野別専門職大学院数

分野	国立		公立		私立		株立		大学数 合計	専攻数 合計
	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数		
合計	60	86	8	10	47	67	3	3	119	168
ビジネス・MOT	11	11	4	4	16	16	1	1	32	32
会計	2	2	1	1	8	8	1	1	12	12
公共政策	5	5	0	0	1	1	0	0	6	6
公衆衛生	3	3	0	0	2	2	0	0	5	5
臨床心理	2	2	0	0	3	3	0	0	5	5
法科大学院	15	15	2	2	18	18	0	0	34	34
教職大学院	47	47	0	0	7	7	0	0	54	54
その他 (知的財産等)	1	1	3	3	10	12	1	1	18	20

※ 1の大学で複数の専攻を設置している場合があるため、各分野の大学数の合計は全大学数の合計とは一致しない。

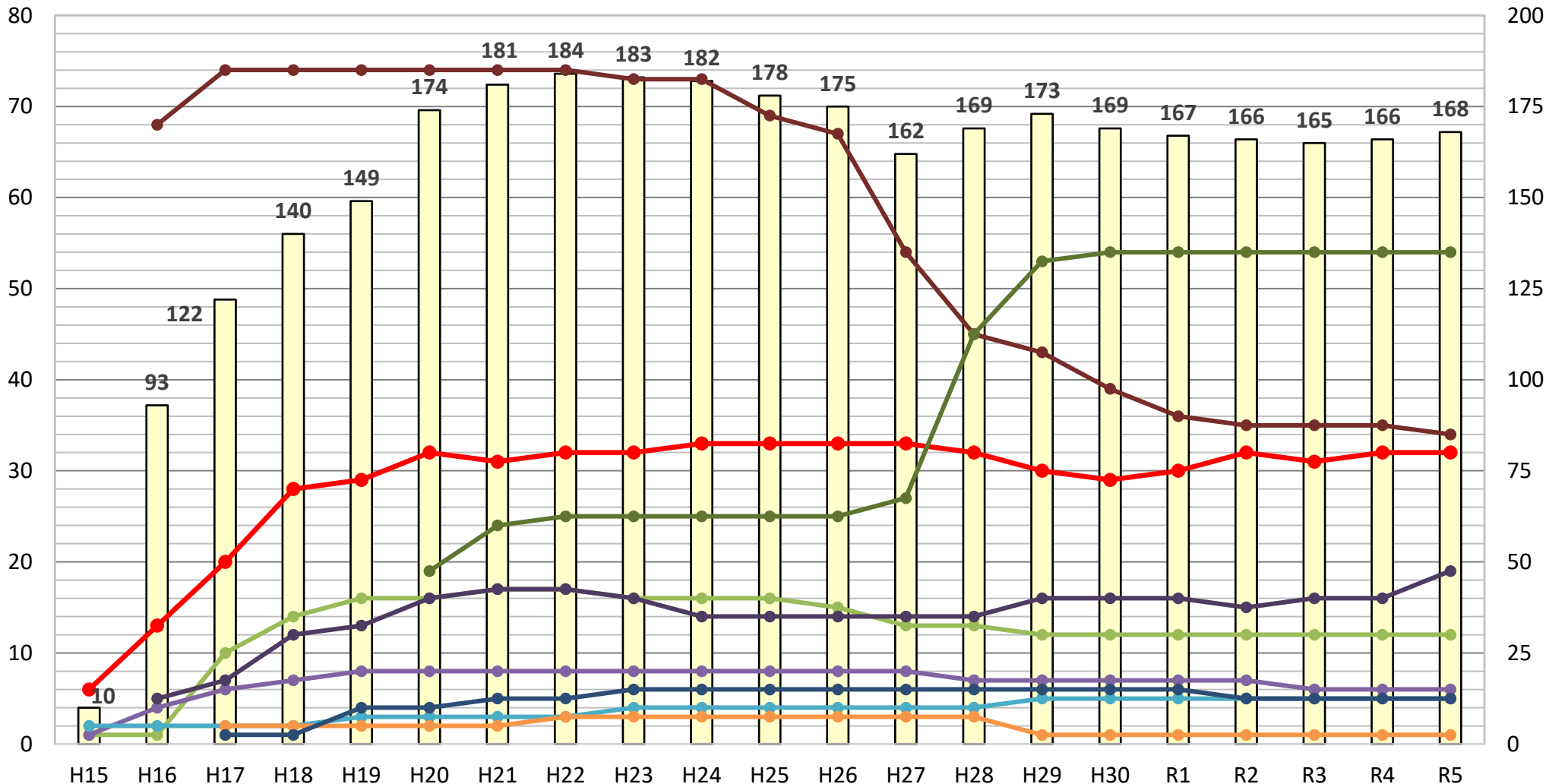
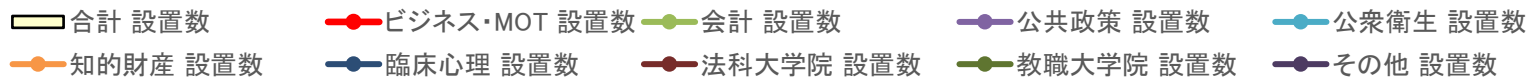
※ 令和5年度より学生募集停止中の大学・専攻は除く。

※ 知的財産分野の1専攻はその他に計上している。

分野別専攻数推移

- 専攻数は、いずれの分野も近年横ばい傾向にある。

(単位:専攻数)



専門職大学院の入学者数及び在学者数推移

- 専門職大学院の入学者数は増加傾向にある。
- 専門職大学院の在学者のうち、社会人学生が約5割を占める。

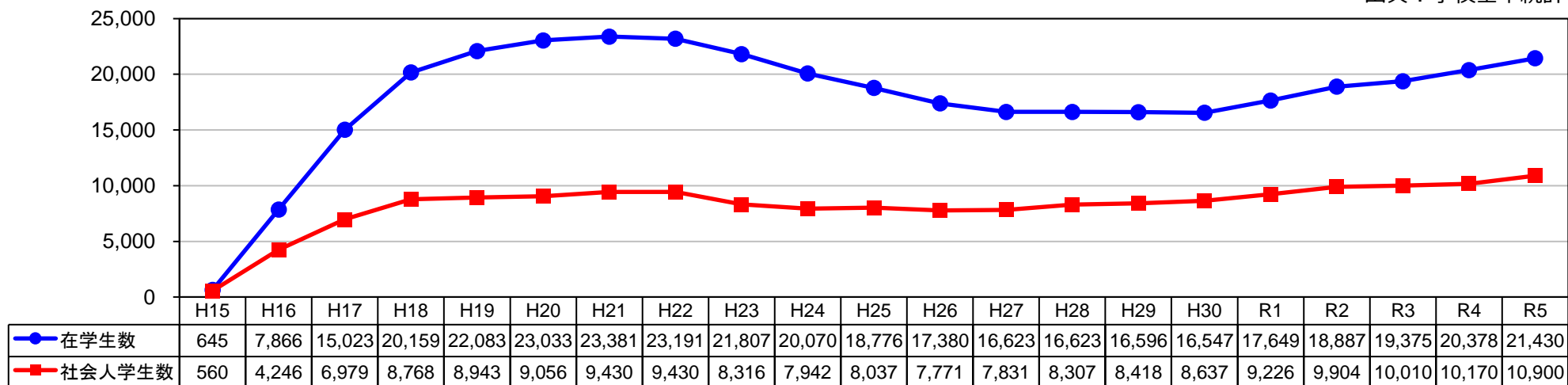
専門職大学院への入学者数

※文部科学省調べ R5.5現在

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
入学者数	6,707人	6,883人	6,999人	7,033人	7,158人	7,797人	8,022人	8,369人	9,211人	9,077人
ビジネス・MOT	2,119人	2,274人	2,397人	2,300人	2,532人	2,464人	2,662人	2,749人	2,888人	2,786人
会計	441人	465人	485人	485人	521人	554人	580人	590人	678人	673人
公共政策	275人	300人	263人	276人	234人	264人	258人	240人	239人	246人
公衆衛生	99人	96人	101人	149人	131人	150人	143人	153人	145人	158人
知的財産	82人	82人	63人	39人	31人	31人	35人	36人	42人	45人
臨床心理	117人	106人	123人	115人	111人	123人	90人	90人	102人	99人
法科大学院	2,272人	2,201人	1,857人	1,704人	1,621人	1,862人	1,711人	1,724人	1,968人	1,971人
教職大学院	772人	874人	1,217人	1,343人	1,370人	1,649人	1,823人	1,927人	2,148人	2,161人
その他	530人	485人	493人	622人	607人	712人	720人	860人	1,001人	938人

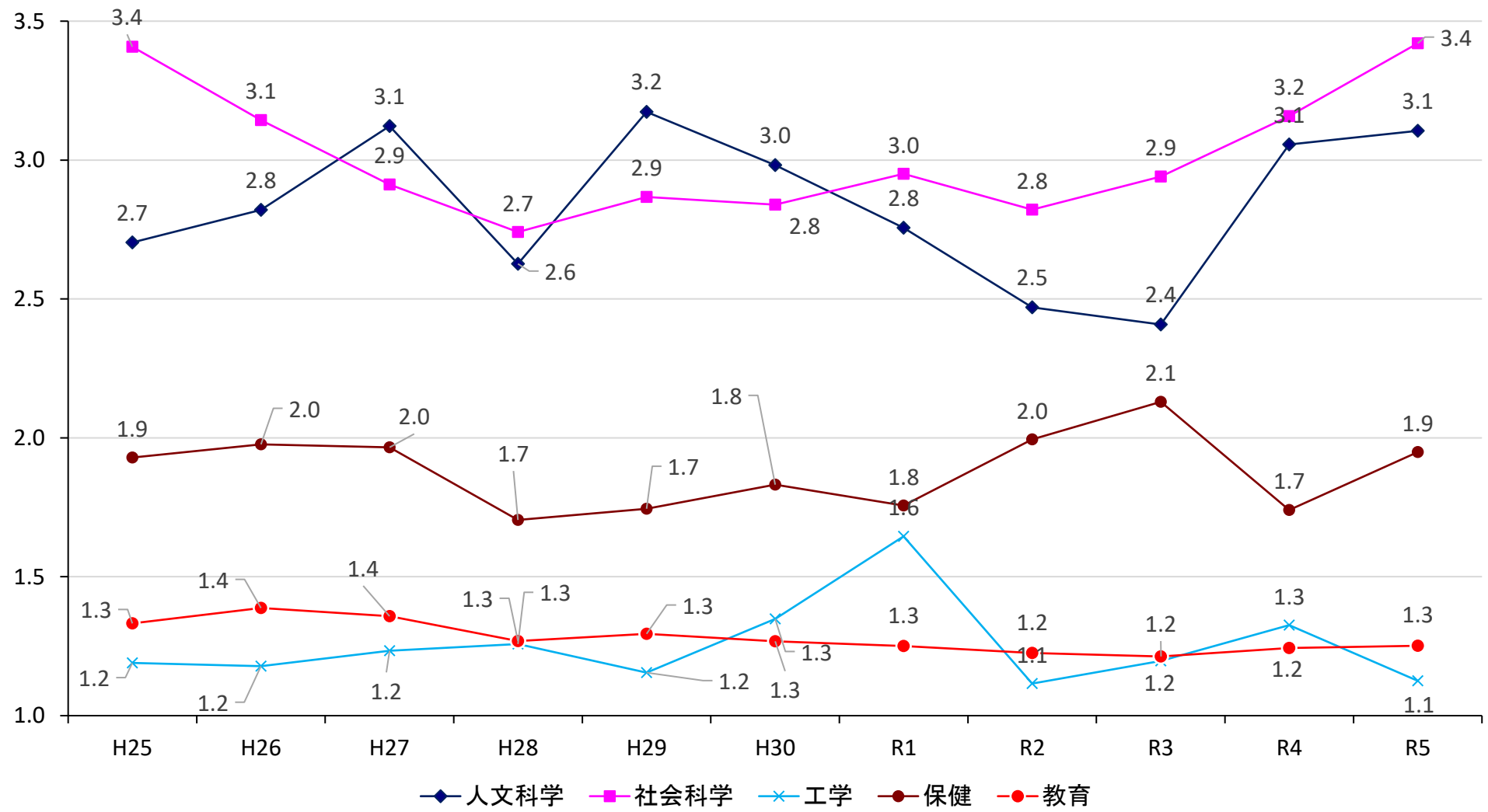
在学者数の経年変化

出典：学校基本統計



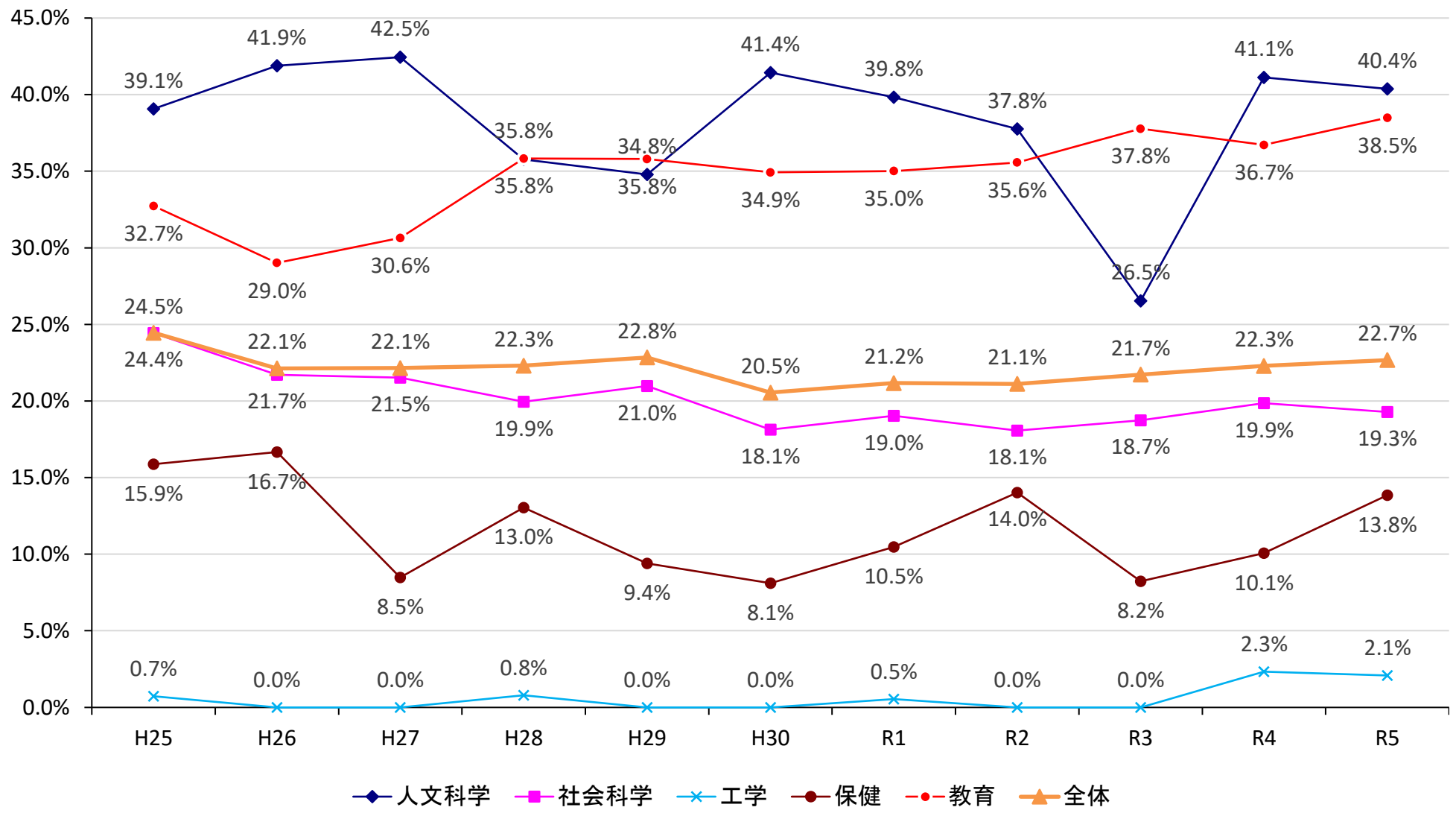
入学志願者数／入学者数の推移(専門職学位)

人文科学、社会科学系の「入学志願者数/入学者数」は、2.4以上で推移している。



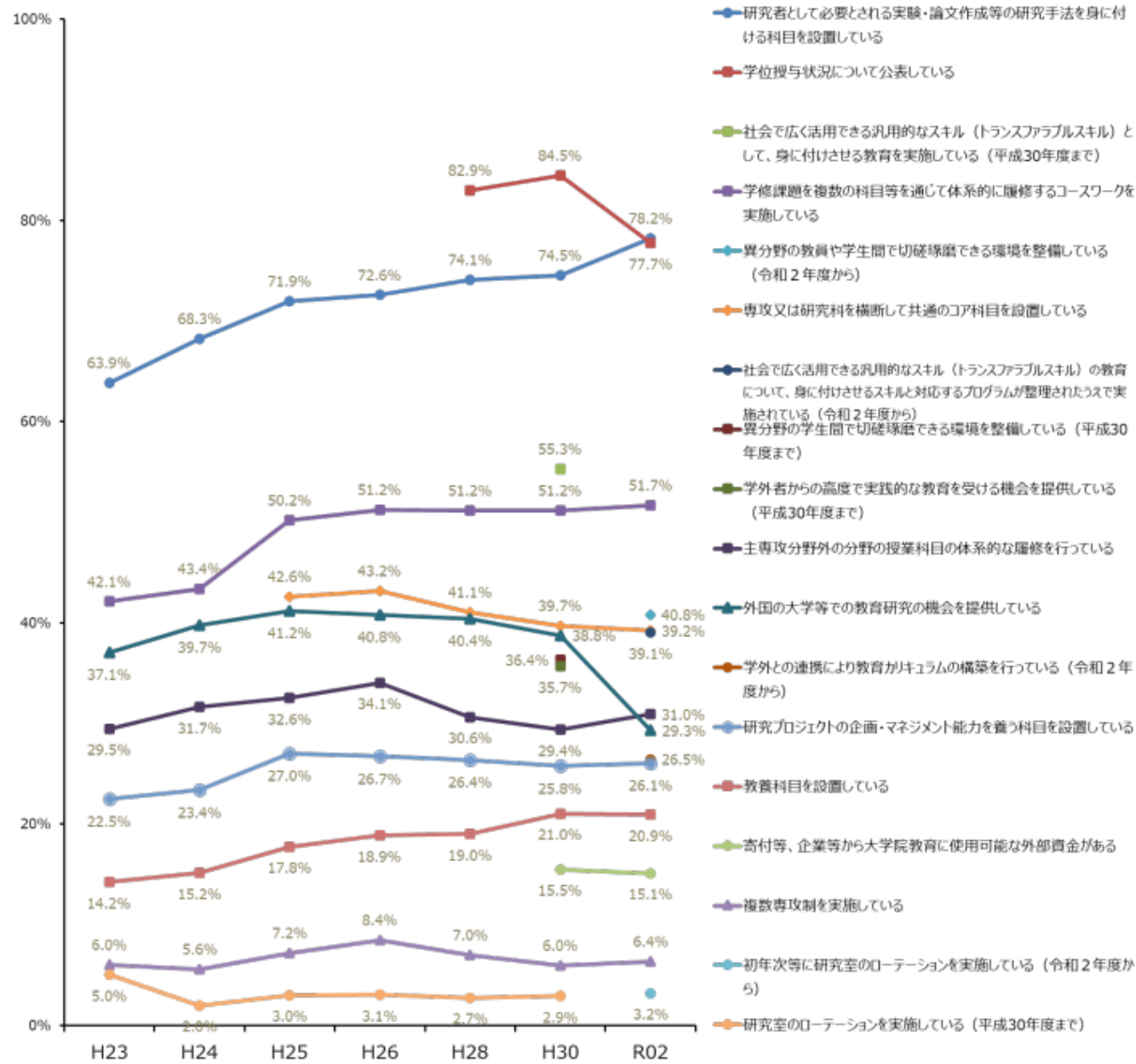
■ 入学者数に占める自大学出身者割合(専門職学位)

• 人文科学、教育系の自大学出身者割合は相対的に高い。



2. 大学院教育の状況

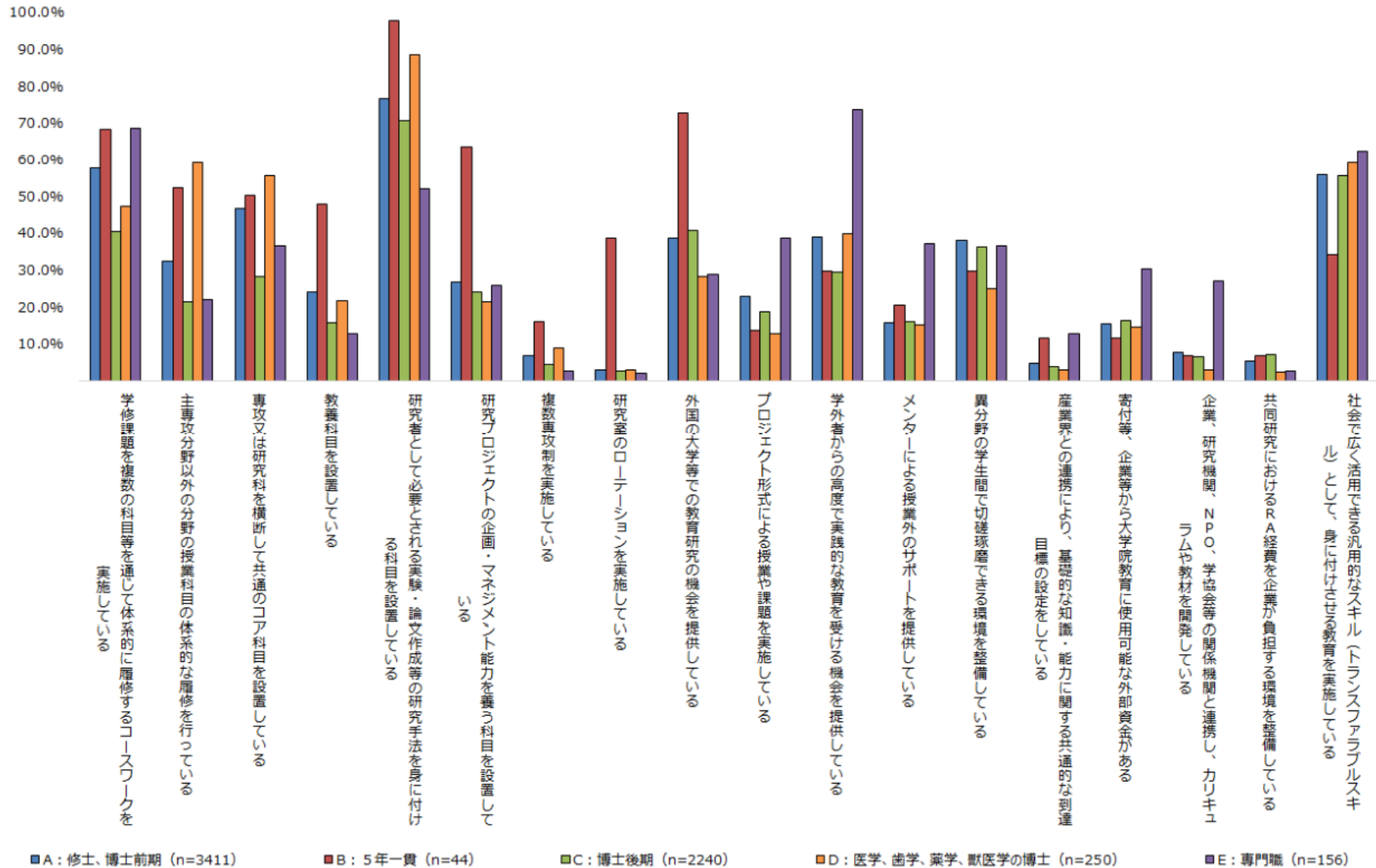
体系的な大学院教育の取組「推移」



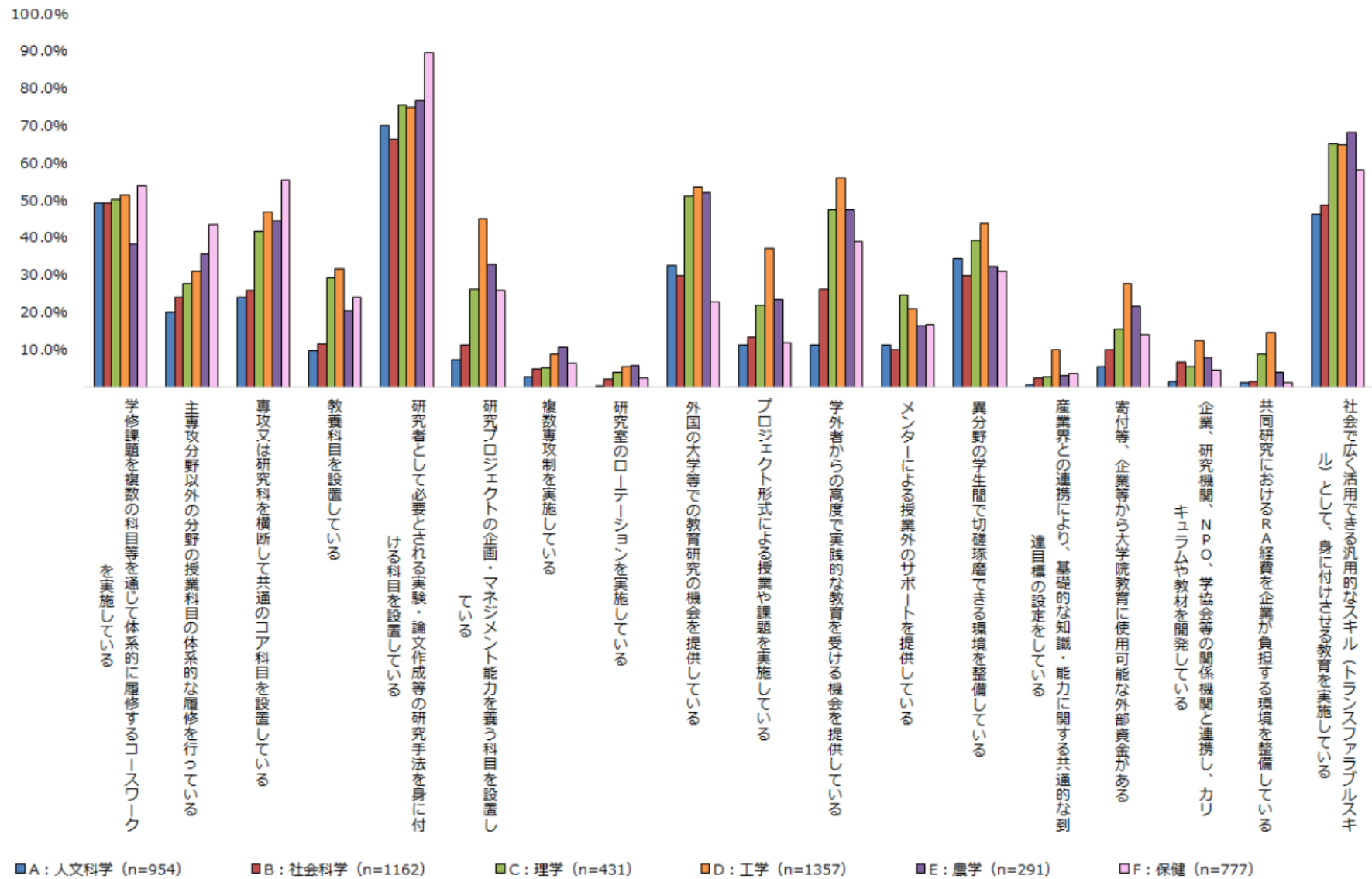
※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

出典：令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」 25

体系的な大学院教育の取組「課程別」

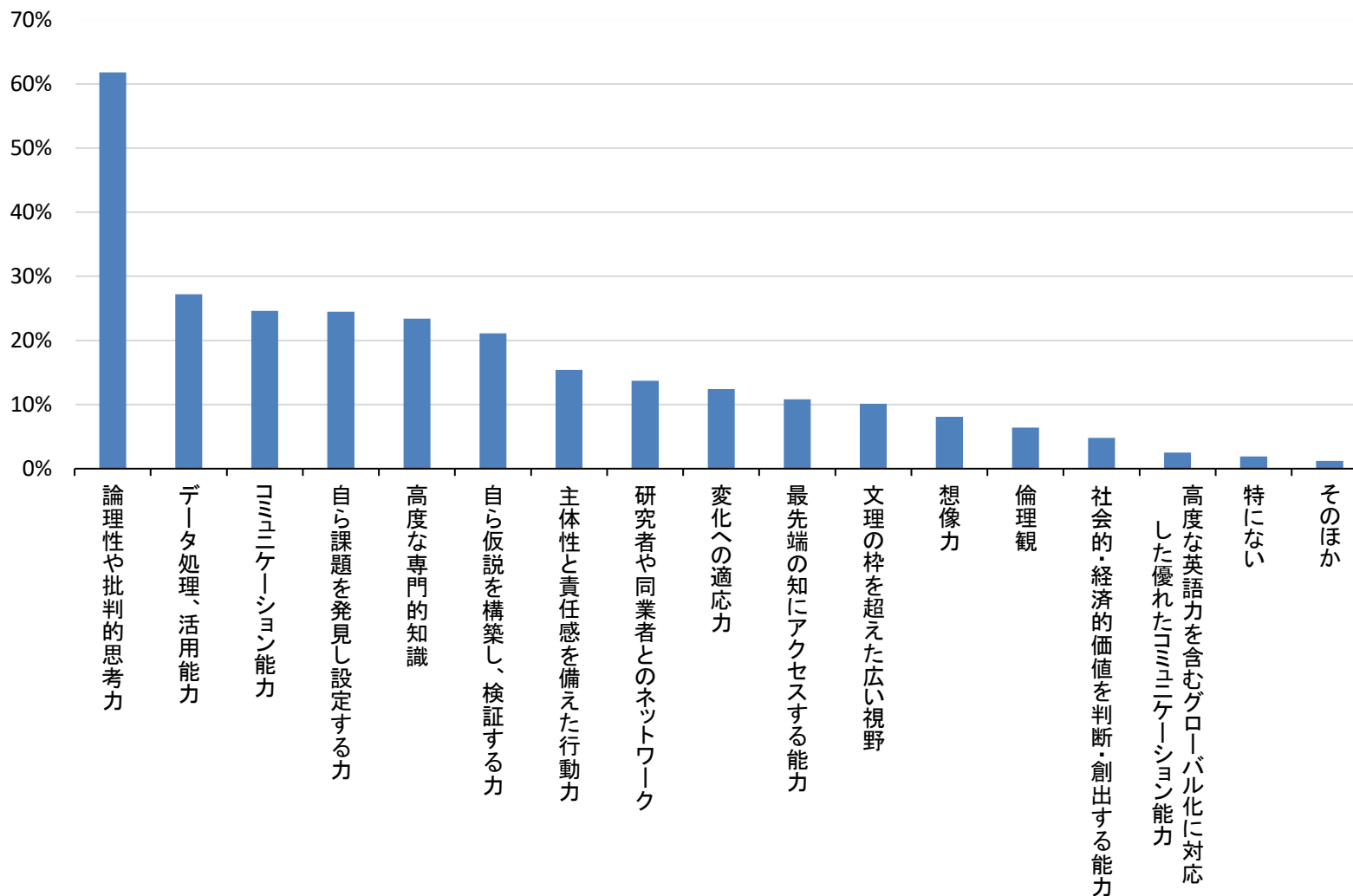


体系的な大学院教育の取組「分野別」



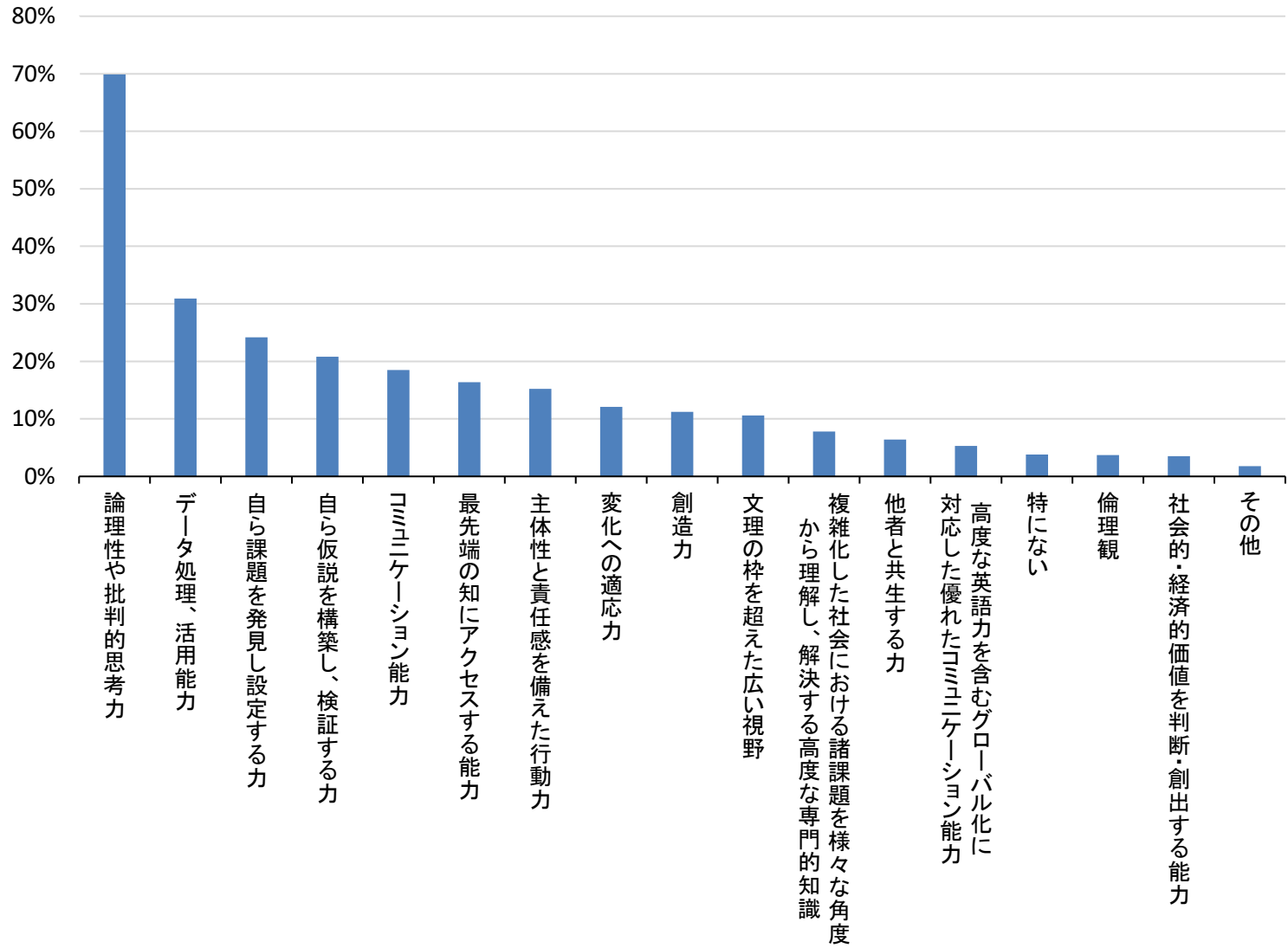
■ 修士課程に在籍して得られていることで、今後役に立つと考えられること

- 修士課程に在籍して得られていることで、「論理性や批判的思考力」、「データ処理、活用能力」、「コミュニケーション能力」、「自ら課題を発見し設定する力」などが今後役に立つと考えている。



博士課程に在籍して得られたことで、現在の仕事等で役立っていること

- 博士課程を通じて得られた「論理性や批判的思考力」、「データ処理、活用能力」、「自ら課題を発見し設定する力」、「自ら仮説を構築し、検証する力」などが現在の仕事に役立っている。



出典：博士人材追跡調査—第4次報告書—
調査資料317(科学技術・学術政策研究所, 令和4年1月)を基に文部科学省作成

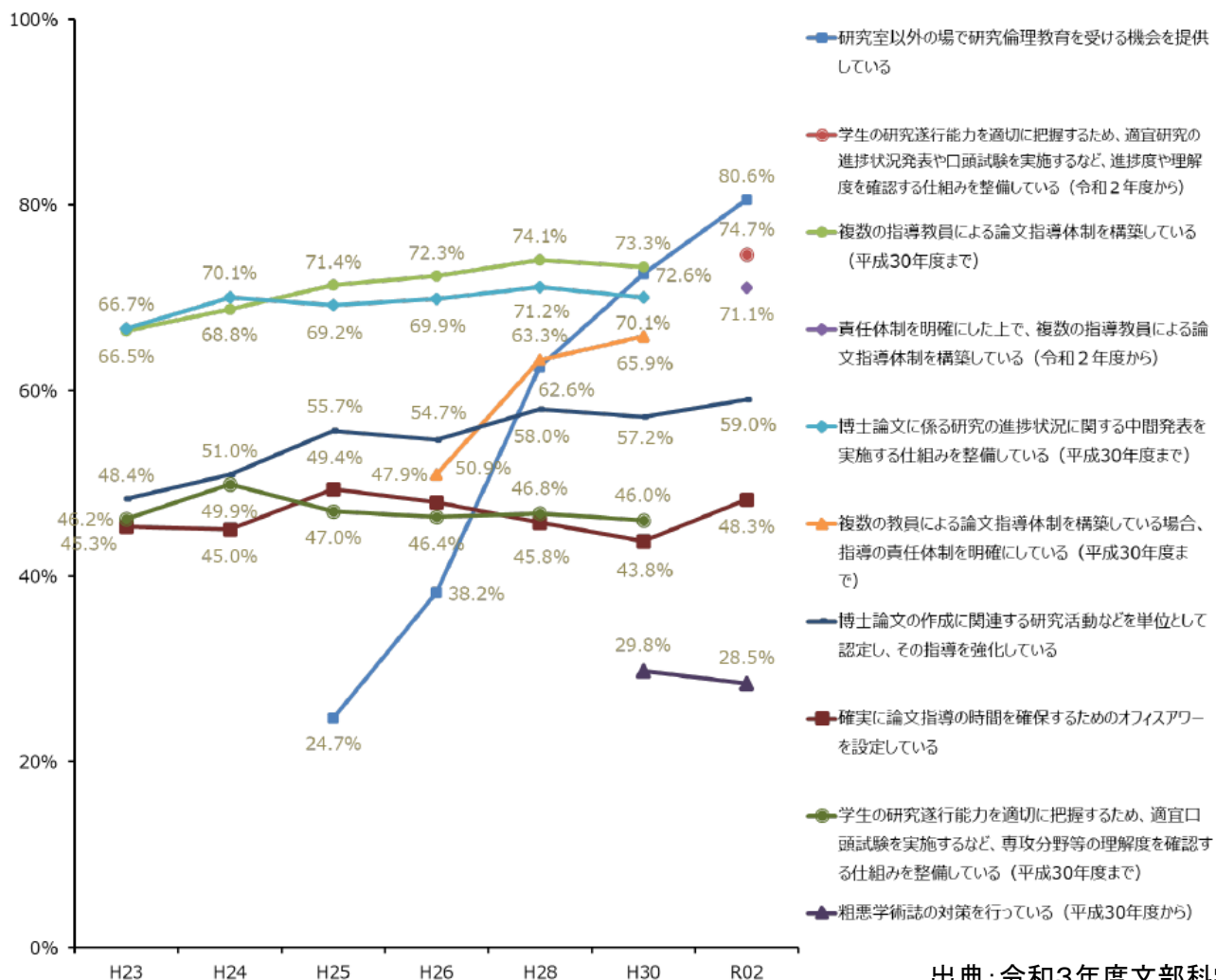
3. 学位授与

(1) 研究指導体制、審査等

博士課程における研究指導体制に係る取組「推移」

- 令和2年度時点で、「学生の研究遂行能力を適切に把握するため、適宜研究の進捗状況発表や口頭試験を実施するなど、進捗度や理解度を確認する仕組みを整備している」「複数の指導教員による論文指導体制を構築している」が約7割となっている。

図表 2-21 研究倫理教育、指導体制に係る取組の時系列推移



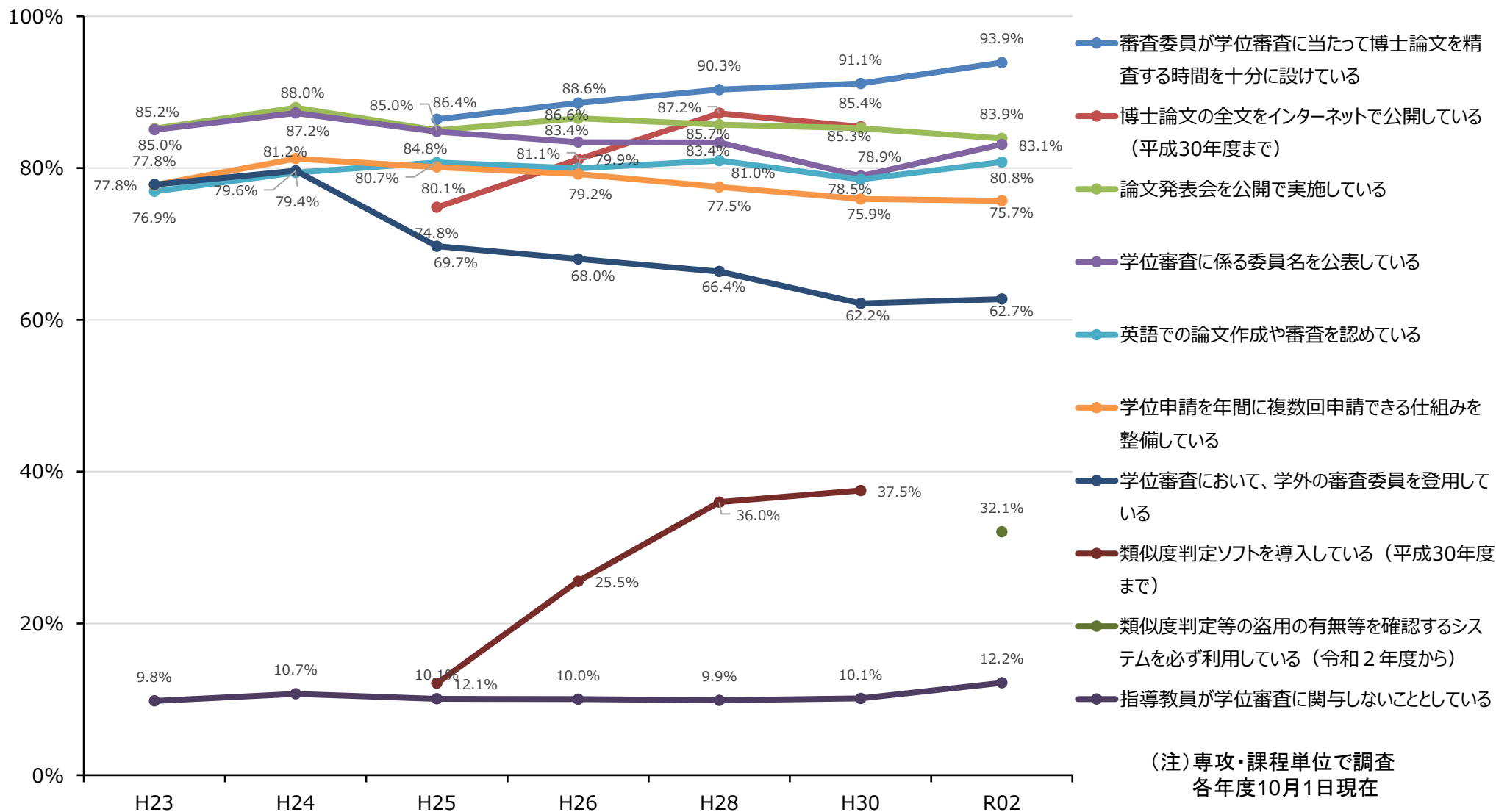
(注) 専攻・課程単位で調査
各年度10月1日現在

出典：令和3年度文部科学省委託調査
「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」

※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

博士学位審査に係る取組「推移」

- 令和2年度時点で「論文発表会を公開で実施している」「学位審査に係る委員名を公表している」が約8割、「学位審査において、学外の審査委員を登用している」が約6割となっている。

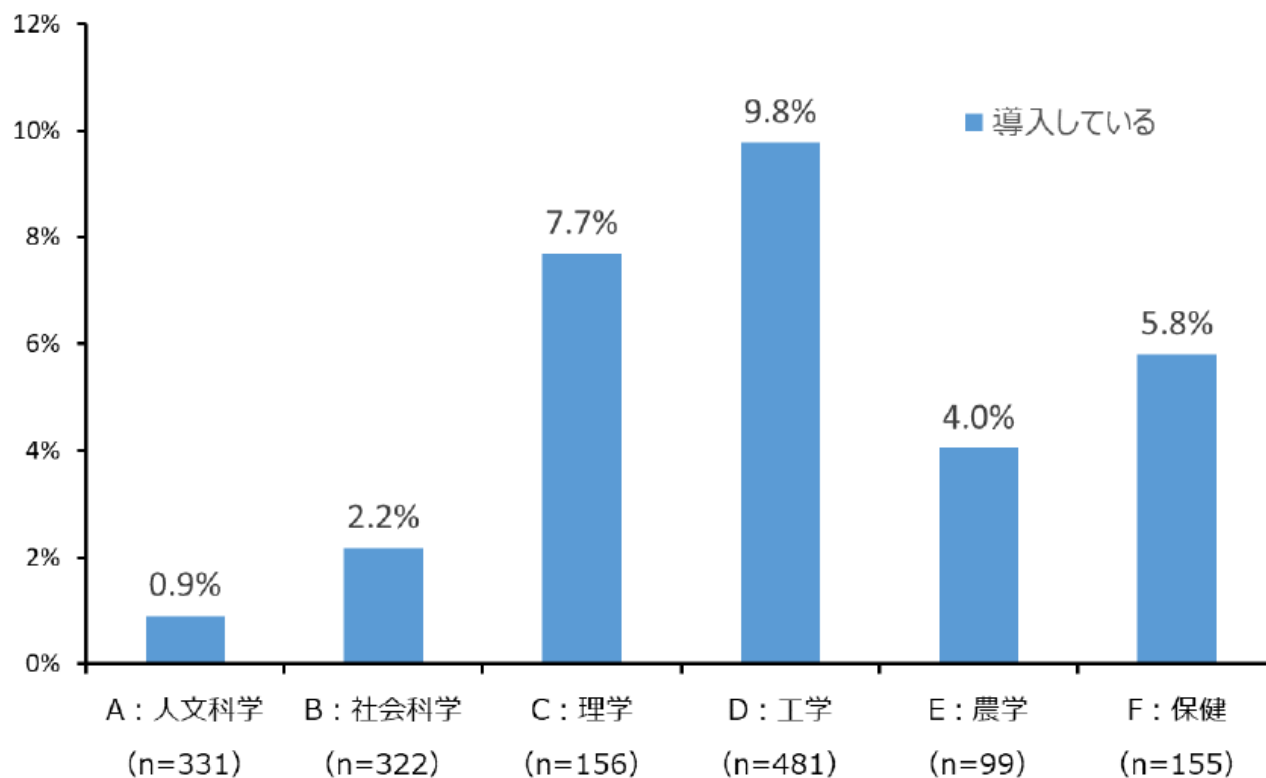


(注)専攻・課程単位で調査
各年度10月1日現在

博士論文研究基礎力審査の導入率

- 大学院設置基準第16条2に該当する博士論文研究基礎力審査(※)の導入率は、理学、工学において高い。

※博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、各大学の判断により、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代えて、①専攻分野に関する高度の知識・能力及び基礎的素養に関する試験並びに②博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力に関する審査を、前期の課程を修了し修士の学位を授与する要件とすることを可能とする制度。



※博士前期と「5年一貫」制博士課程のみを対象（修士は、対象外）

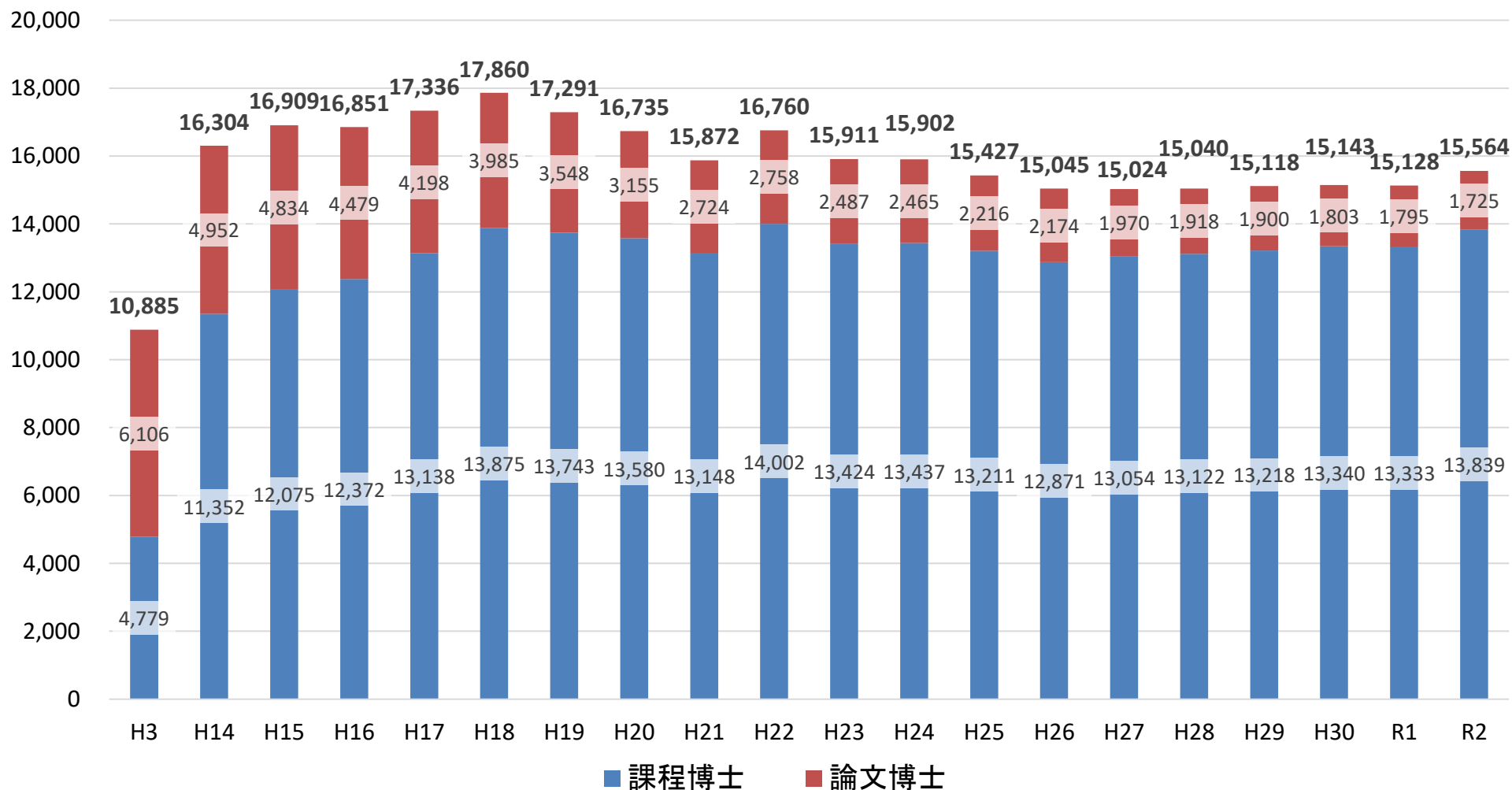
※大学院設置基準第16条の2に該当するものを対象

出典：令和3年度文部科学省委託調査
「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」

(2) 学位授与状况

博士の学位授与数の推移

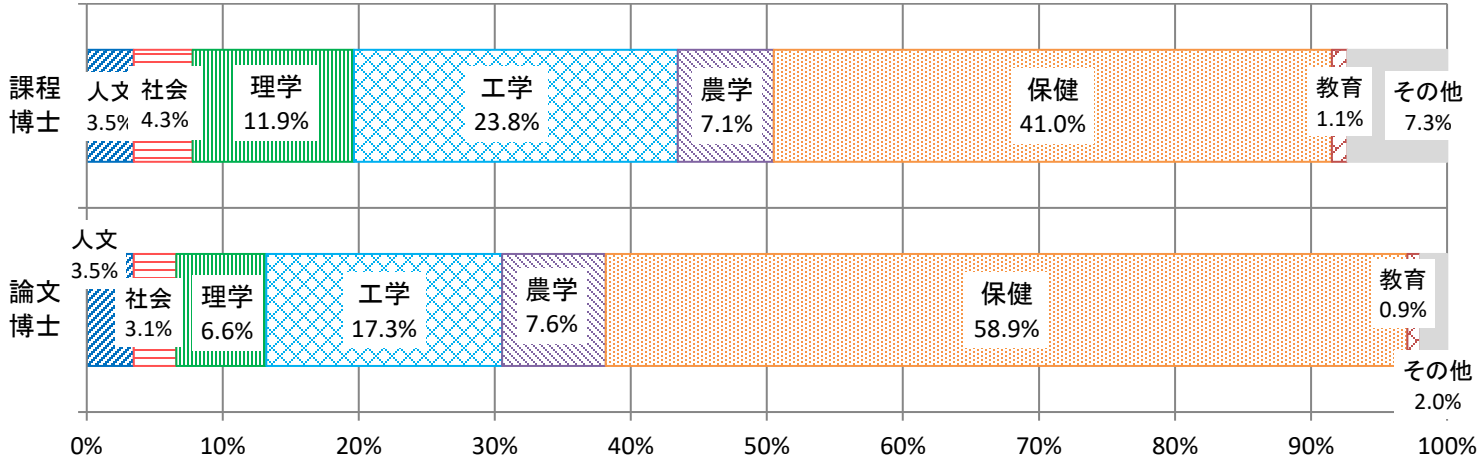
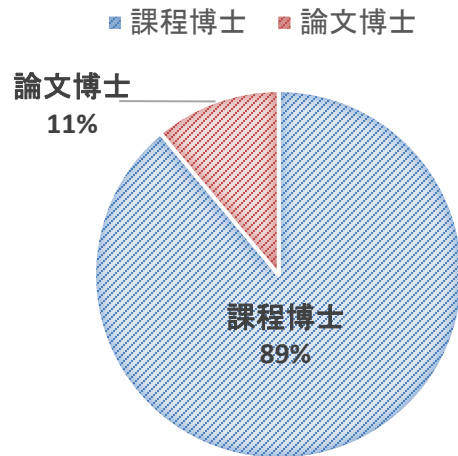
- 課程博士の授与数はほぼ横ばいだが、平成27年度以降増加傾向である。
- 論文博士の授与数は減少傾向である。



出典：文部科学省「学位授与状況調査」

令和2年度の学位授与の状況

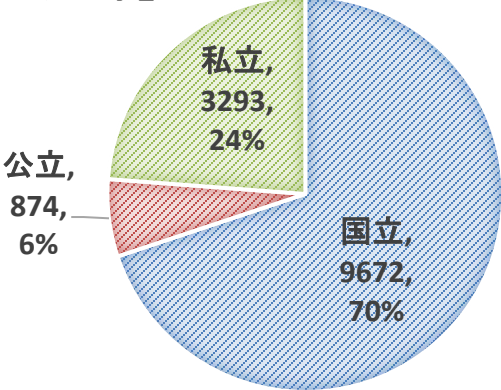
● 課程博士及び論文博士の割合と分野別構成比



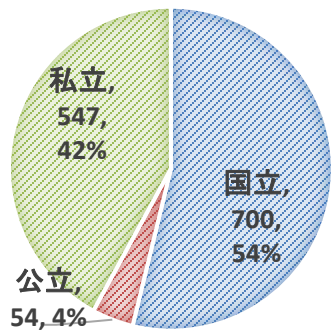
● 学位授与総数及び分野別授与数の設置主体別割合

• 人文社会系は私立の割合が高く、理工農系は国立の割合が高い。

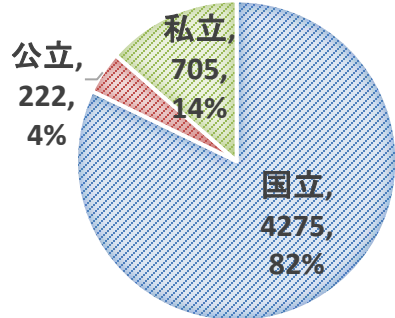
【全分野】



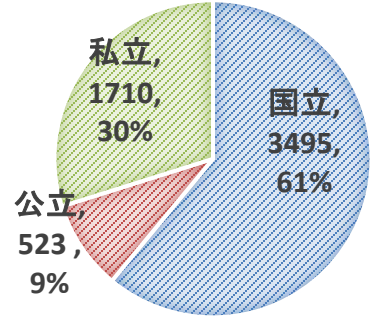
【人文社会】



【理工農】

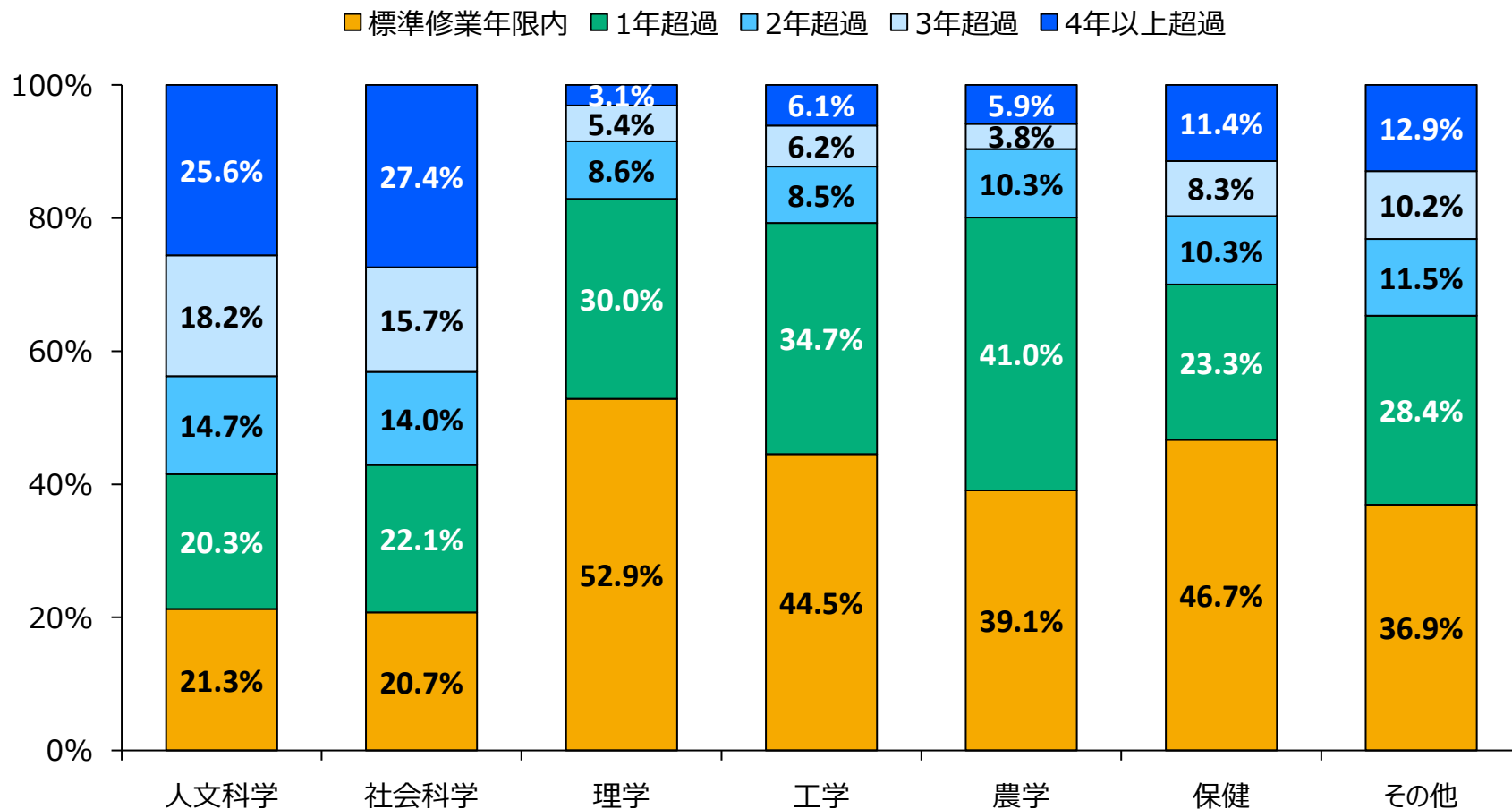


【保健】



標準修業年限からの超過年別割合

- 令和4年度の博士課程修了者のうち、人文科学、社会科学では約8割が標準修業年限を超過している。



※博士課程修了者は満期退学者を含んだ値。

※「その他」には学科系統分類における「その他」の他、「教育」、「家政」、「芸術」、「商船」を含む。

※標準修業年限が3年の課程における修了者を入学年度別に集計したものであり、「その他（編入学者）」を除いた値。

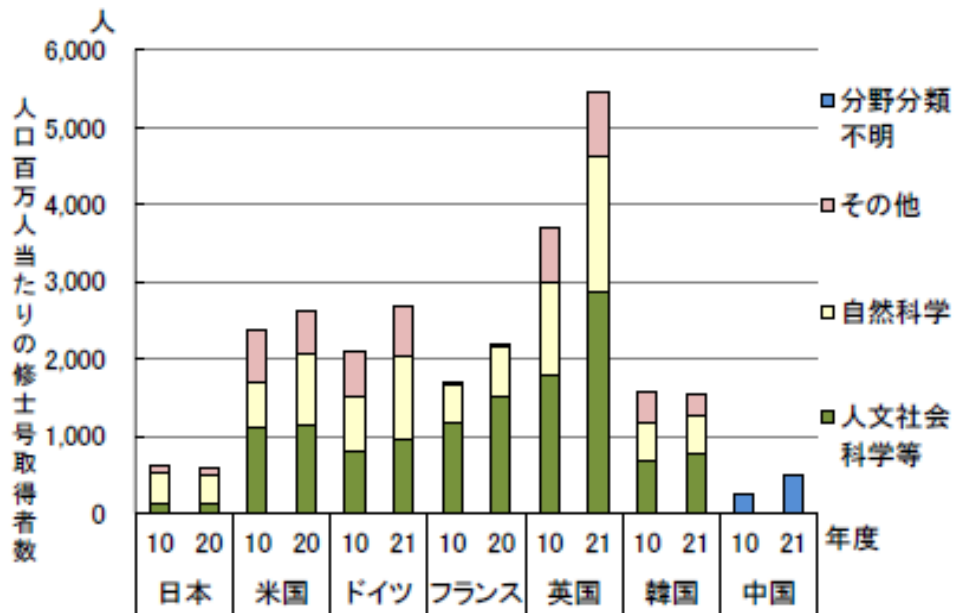
(3) 諸外国の状況

■ 諸外国との比較 ー人口100万人当たりの学位取得者数比較(修士)

- 2020年度の修士号取得者数は、米・独・仏・英・韓と比較して1/4程度。また、人文社会科学の割合が極端に低い。

主要国の修士号取得者数を人口100万人当たりで見ると、日本は2020年度で579人であり、他国と比べて少ない数値である。他国の最新年の値を見ると、最も多い国は英国で5,459人と群を抜いている。次いでドイツ(2,689人)、米国(2,613人)となっている。最も少ない国は中国で491人である。

2010年度と各国最新年を比較すると、日本は減少、その他の国は増加しており、特に、英国、フランス、ドイツの伸びは大きい。また、数は少ないが中国の伸びも著しい。(科学技術指標2023より抜粋)



出典：
科学技術指標2023, NISTEP RESEARCH MATERIAL, No.328, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。
DOI: <https://doi.org/10.15108/rm328>

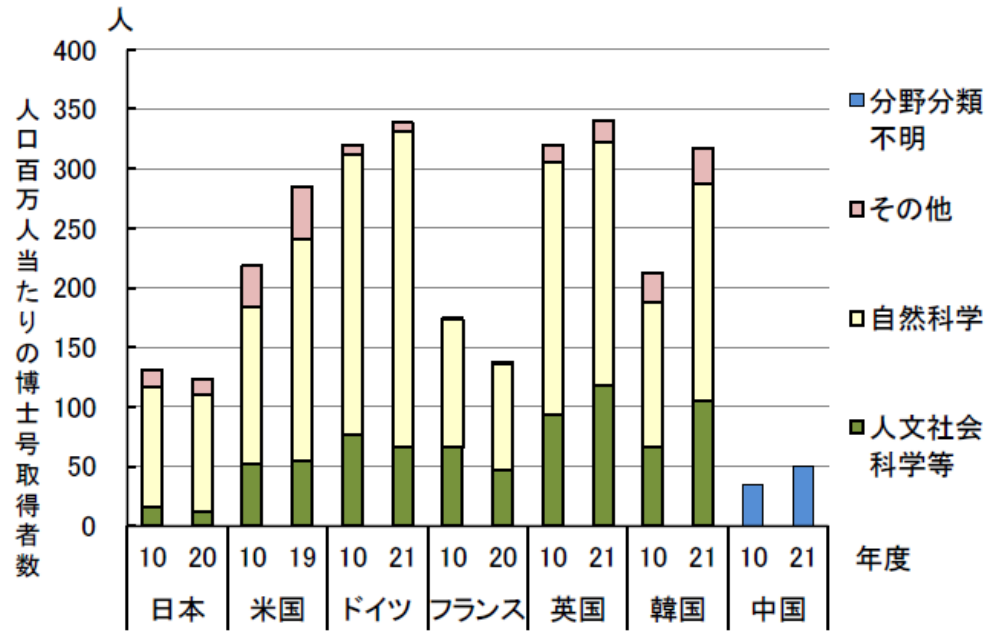
注:

- <日本> 当該年度の4月から翌年3月までの修士号取得者数を計上。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
- <米国> 当該年9月から始まる年度における修士号取得者数を計上。「その他」には「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。
米国の最新資料に基づくデータなので、科学技術指標の過去版とは数値が異なる場合があるため注意。
- <ドイツ> 標記年の冬学期及び翌年の夏学期における修士(標準学修期間1~2年)及びディプロム数である。
教員試験(国家試験)等合格者(教育・教員養成学部以外の学生で教員試験に合格した者を含む)は、ディプロムの「教育・教員養成」に含まれる。
- <フランス> 当該年(暦年)における修士号(通算5年)の取得者数。
- <英国> 標記年(暦年)における大学の上級学位取得者数。修士は、学卒者を対象とする資格を含む。例えば、教育の修士には、学卒者教員資格(PGCE)課程の修了者を含む。
「その他」はマスコミュニケーション及び複合課程である。コンピュータ科学は「理学」に含まれる。留学生を含む。
なお、英国の値(公表数値)は、一の位を5の倍数(0又は5)になるように切り上げ、あるいは切り捨てを行っている。このため、内訳の数の合計が、合計欄の数と一致しない場合がある。
- <韓国> 当該年度の3月から翌年2月までの修士号取得者数を計上。
- <中国> 高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等の学位取得者を含む。専攻分野別の数値は不明。

■ 諸外国との比較 —人口100万人当たりの学位取得者数比較(博士)

- 2020年度の我が国の博士号取得者数は、米・独・英・韓と比較して、3～4割程度。
- 人文社会科学の割合が特に低く、英・韓の1割程度、米・独・仏の2割程度。

主要国の博士号取得者数を人口100万人当たりで見ると、日本は2020年度で123人であり、他国と比べて少ない数値である。他国の最新年の値を見ると、最も多い国は英国(340人)、次いでドイツ(338人)である。最も少ない国は中国(50人)である。
 2010年度と各国最新年を比較すると、日本、フランスは減少、他の国は増加している。大きく伸びているのは、韓国、米国である。また、数は少ないが中国の伸びも著しい。(科学技術指標2023より抜粋)

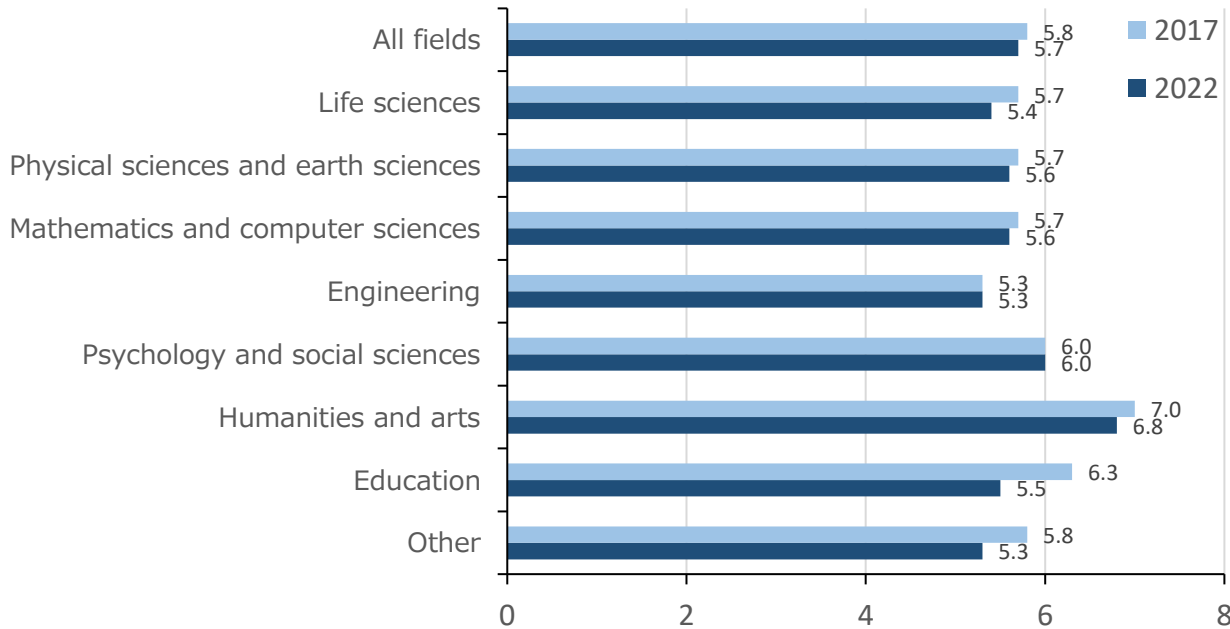


出典：
 科学技術指標2023, NISTEP RESEARCH MATERIAL, No.328, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。
 DOI: <https://doi.org/10.15108/rm328>

注：
 <日本> 当該年度の4月から翌年3月までの博士号取得者数を計上。「その他」は、教養、国際関係等である。
 <米国> 当該年9月から始まる年度における博士号取得者数を計上。「その他」には「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。
 なお、ここでいう博士号取得者は、「Digest of Education Statistics」に掲載されている「Doctor's degrees」の数値から、「Professional fields」(以前の第一職業専門学位: First-professional degree)の数値を全て除いた値である。米国の最新資料に基づくデータなので、科学技術指標の過去版とは数値が異なる場合があるため注意。
 <ドイツ> 当該年の冬学期及び翌年の夏学期における博士試験合格者数を計上。
 <フランス> 当該年(暦年)における博士号(通算8年)の取得者数。
 <英国> 当該年(暦年)における大学など高等教育機関の上級学位取得者数。連合王国の値であり、留学生を含む。「その他」はメディア、ジャーナリズムとコミュニケーション及び複合的・一般的な研究である。
 <韓国> 該当年度の3月から翌年2月までの博士号取得者数を計上。
 <中国> 高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等の学位取得者を含む。専攻分野別の数値は不明。

■ 欧米における博士号取得までの期間

米国大学における博士課程プログラム修了（博士号取得）までに要する期間



• 米国の博士課程での博士号取得までの年数(中央値)は、2022年において全分野では5.7年となっている。

出典：Survey of Earned Doctorates (NSF) のデータを基に文部科学省が作成

Figure 12: Time to completion

In your institution, how long do your graduates on average take to complete their full-time doctoral studies?

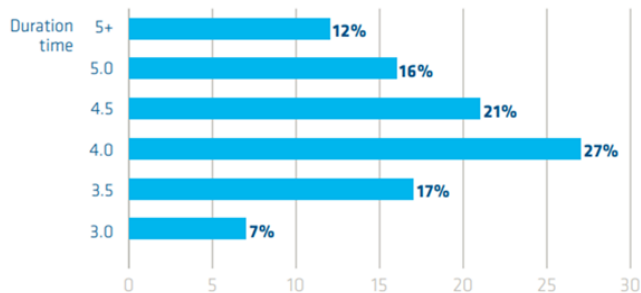
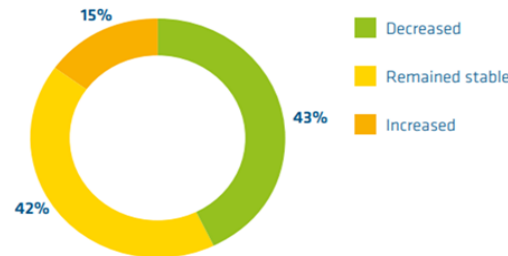


Figure 13: Average time to complete the doctoral programme compared to 10 years ago

Compared to ten years ago, in your institution has the average time to complete a doctoral programme decreased, remained stable or increased?

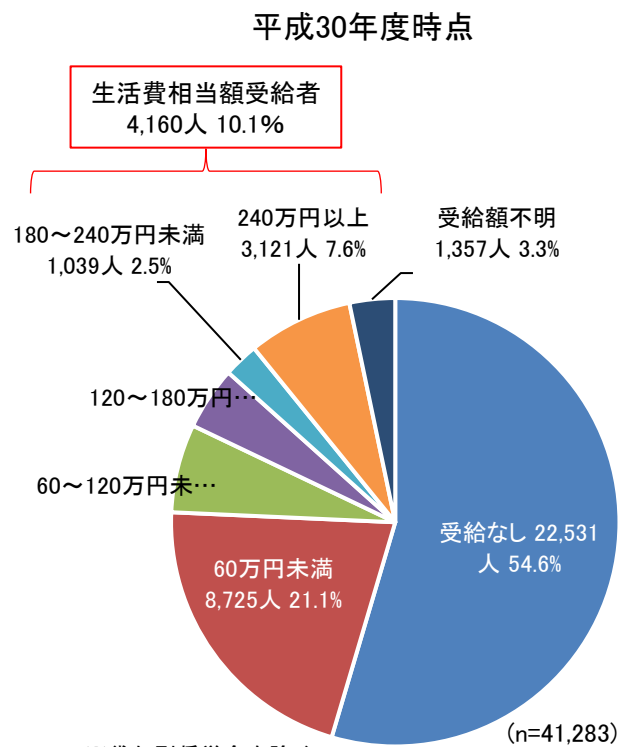


- 欧州諸国における博士課程修了に要する年数は3.5～4.5年が標準的となっている(全分野)。
- 10年前と比較して博士課程修了に要する年数が「減った」と回答した機関は43%、「増えた」と回答した機関は15%となっている。

4. 大学院生への経済的支援

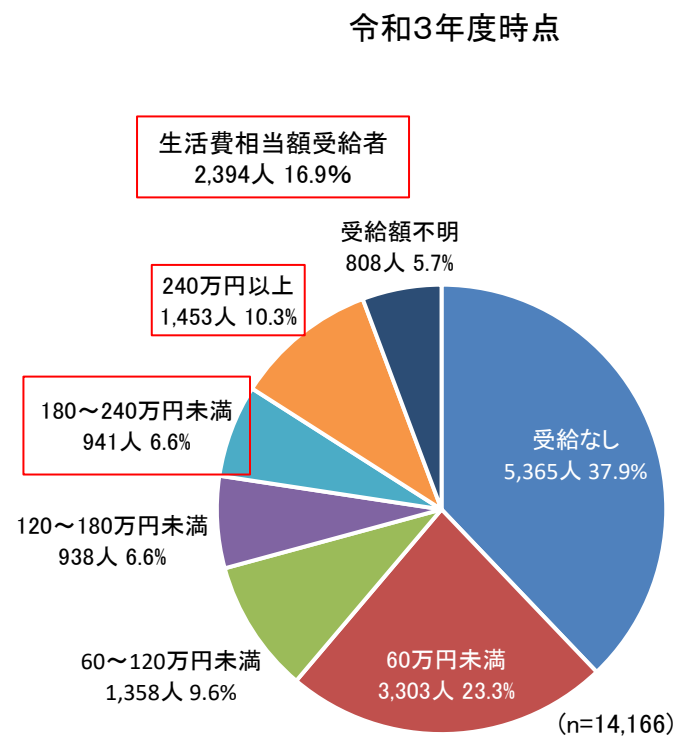
- 生活費相当額(180万円以上)の受給者は10.1%から16.9%に増加。

博士課程学生一人当たりの受給額



※貸与型奨学金を除く。
 ※授業料減免、JASSO奨学金の返還免除を含む。

※回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者が「受給なし」に分類されていたため、実際は年間240万円を受給しているものと仮定して、回答率を考慮しつつ補正している。



※貸与型奨学金を除く。
 ※授業料減免、JASSO奨学金の返還免除を含む。

※令和4年度調査から調査方法を変更した。

学部・大学院生の経済的な支援に関する全体像

学部 約263.3万人

大学院【修士課程】 約19.0万人

大学院【博士課程】 約7.6万人

特徴

- 貸与型奨学金により幅広くカバー
- 修学支援新制度を創設し、低所得世帯への手厚い対応を開始

- 貸与型奨学金により幅広くカバー

- 近年、若手研究者支援（研究力強化対応）の観点から、給付型の支援を充実

貸与型奨学金

貸与型奨学金

- R6予算事業規模：8,074億円、108万人
※高等専門学校、専門学校、通信教育、海外留学を含む
- 有利子奨学金【世帯年収～1,250万円】
最大：144万円/年(月12万円)
 - 無利子奨学金【世帯年収～803万円】
最大：私学自宅外76.8万円/年
(月6.4万円)

貸与型奨学金

- 有利子奨学金【本人年収～536万円】
最大：180万円/年(月15万円)
R6予算事業規模：57億円 約5,300人
- 無利子奨学金【本人年収～299万円】
最大：105.6万円/年(月8.8万円)
R6予算事業規模：370億円 約41,700人

貸与型奨学金

- 有利子奨学金【本人年収～718万円】
最大：180万円/年(月15万円)
R6予算事業規模：5億円 約400人
- 無利子奨学金【本人年収～340万円】
最大：146.4万円/年(月12.2万円)
R6予算事業規模：46億円 約3,500人

優秀者返還免除制度

- ※貸与終了者のうち3割が全免若しくは半免
- R5年度 61億円 5,535人（実績）

優秀者返還免除制度

- ※貸与終了者のうち45%が全免若しくは半免
- R5年度 22億円 829人（実績）

授業料支援等

修学支援新制度

- R6予算 5,438億円、72.7万人
※高等専門学校、専門学校、通信教育を含む
【年収～約600万円】

授業料等減免

- 最大：私学70万円/年

給付型奨学金

- 最大：私学自宅外91万円/年

- ※消費税率10%への引上げにより財源を確保し、令和2年4月より実施。
- ※R6年度より、中間層の多子世帯・理工農系の学生に支援を拡大

各大学の授業料免除制度

- (国立) R6 予算 101億円 約19,000人
※人数については、全額免除換算
- (私立) R6 予算 5億円 約4,000人
※大学院分予算額を学生数で案分
人数は補助実績に基づく試算

- ※R6年度より、在学中は授業料を徴収せず卒業後の所得に応じて納付する「授業料後払い」制度を導入

各大学の授業料免除制度

- (国立) R6 予算 60億円 約11,000人
※人数は全額免除換算
- (私立) R6 予算 1億円 約1,000人
※大学院分予算額を学生数で案分
人数は補助実績に基づく試算

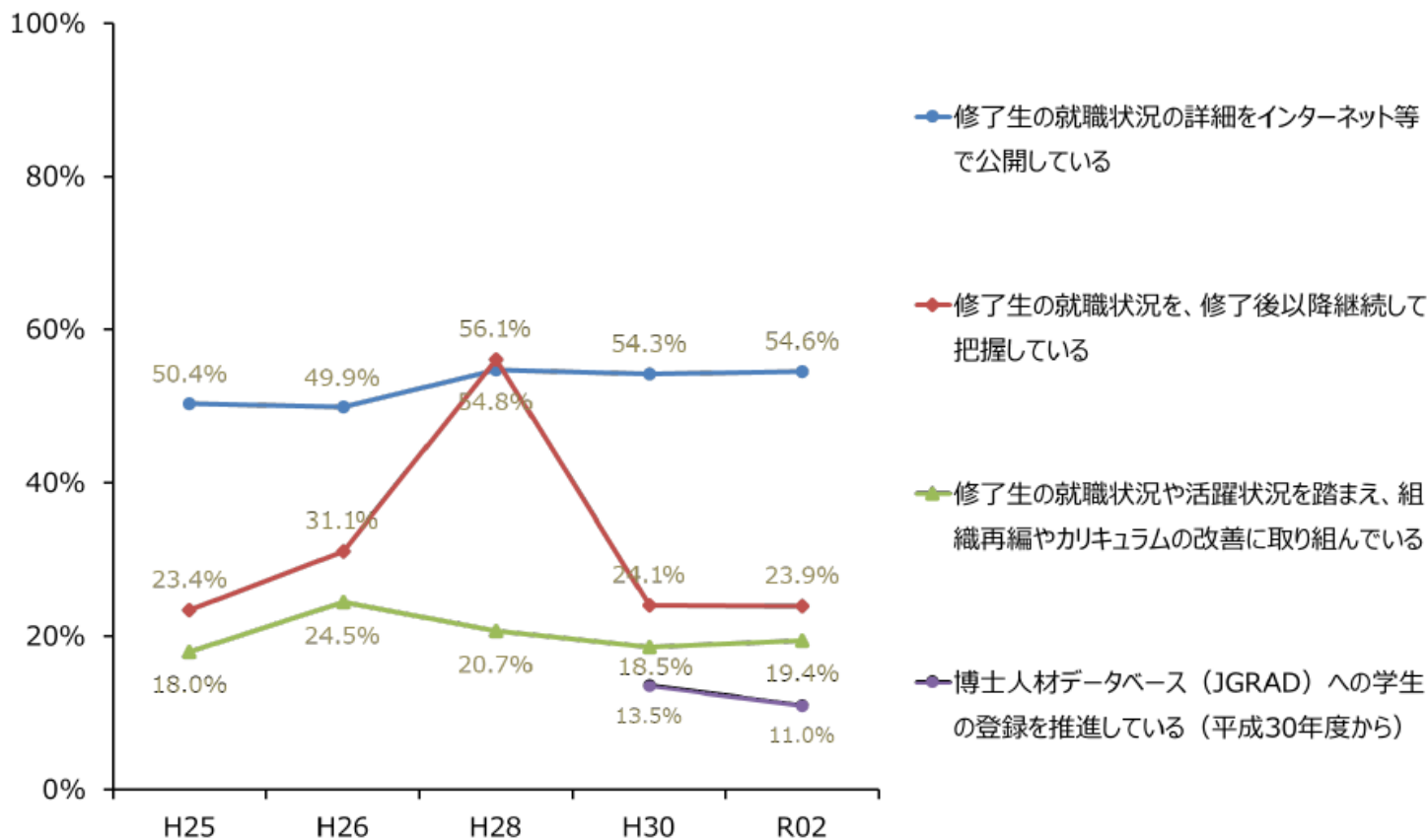
<若手研究者支援>

- 従来事業により年180万円以上の支援を受給 約8,600人
 - ・特別研究員(DC)
 - 〔研究奨励金 + 科研費申請可能 + 一部に特別手当36万円〕 R6予算 106億円 等
- 新たな博士後期課程学生支援 約11,000人
 - ・博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保
(支援額：原則290万円/年)
 - R5補正 499億円 R6予算 0.3億円
 - ・国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成
(次世代AI人材育成プログラム) (支援額：原則390万円/年)
 - R5補正 70億円 (※事業全体では213億円)

5. キャリアパス

■ 多様なキャリアパスを確立するための取組「推移」

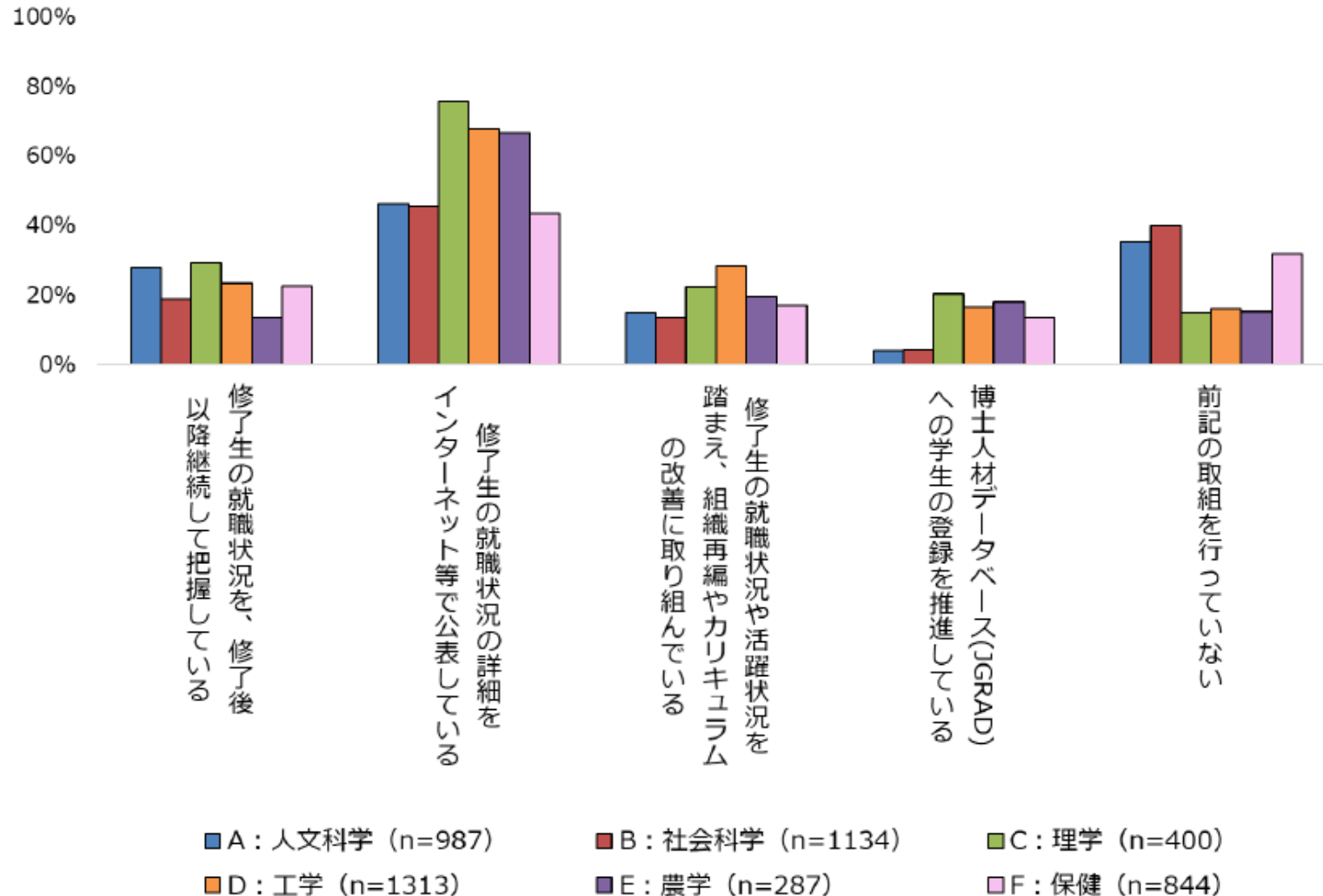
- 「修了生の就職状況の詳細を公表している」と回答した専攻は約5割で横ばい。
- 「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している」「修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラム改善に取り組んでいる」は約2割。



※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

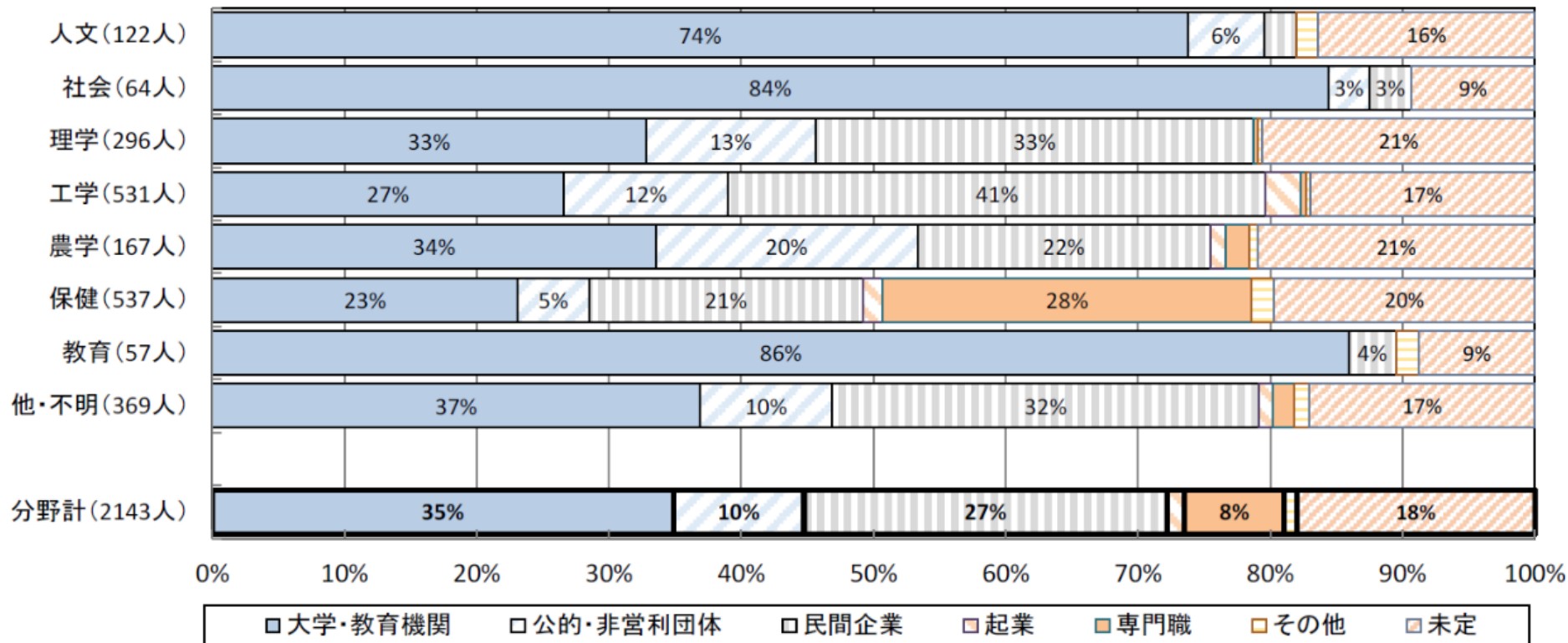
■ 多様なキャリアパスを確立するための取組「分野別」

- 人文科学、社会科学系では、多様なキャリアパスを確立するための取組を行っていない割合が高い。



博士課程修了後に希望するキャリア

- 博士後期課程1年次の学生(社会人学生でも留学生でもない者)が博士課程修了後に希望する就職先は、人文科学、社会科学、教育系は「大学・教育機関」が多い。
- 理学、工学、農学、保健系は「公的・非営利団体」「民間企業」も含めて多様な進路を希望している。



※大学・教育機関:「大学(短大、高専を含む)」と「大学以外の教育機関」を合計した値

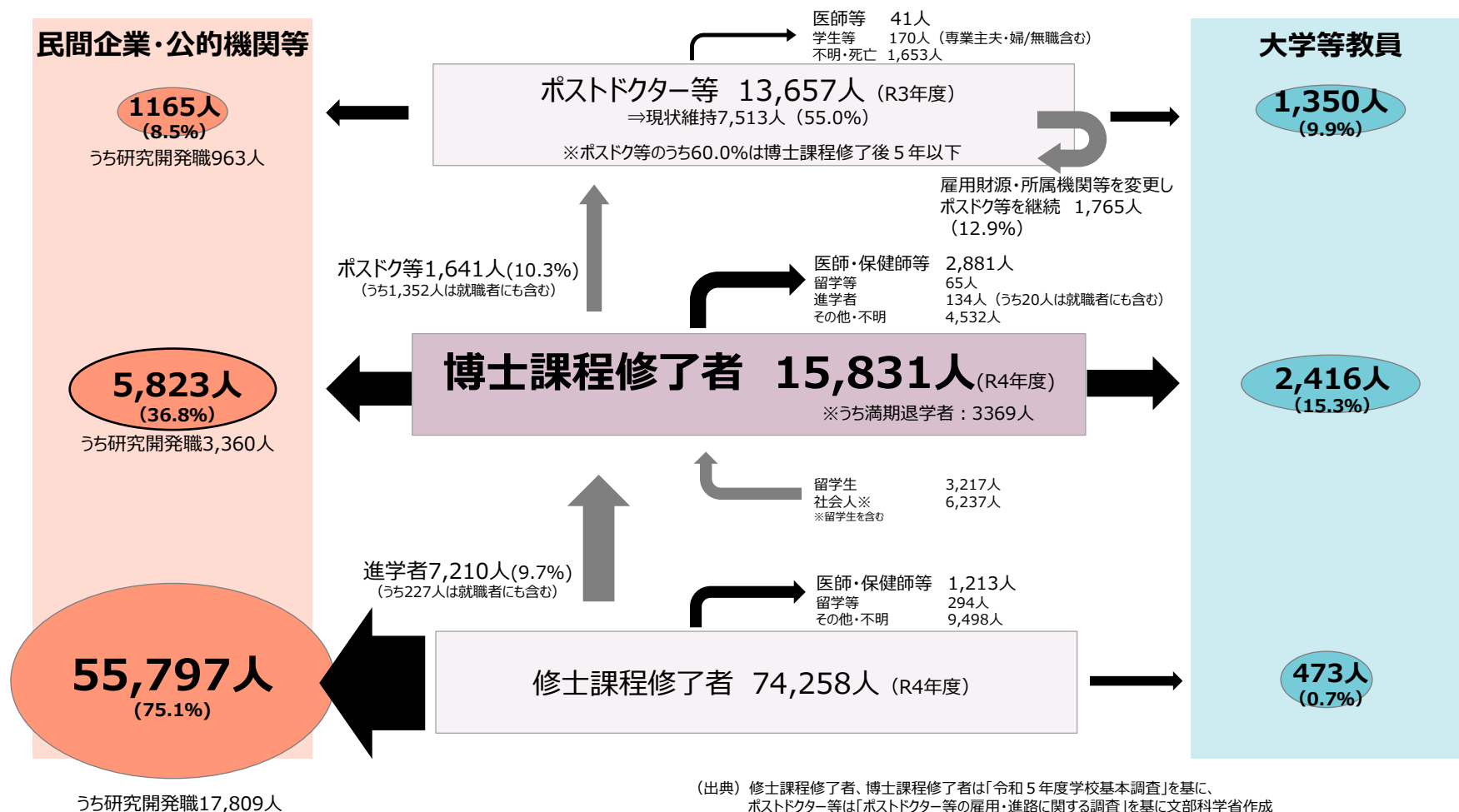
※公的・非営利団体:「公的機関(研究開発法人、公務員等)」と「教育機関・公的機関以外の非営利団体」を合計した値

※専門職:医療専門職、法務専門職等の国家資格に基づく専門職

出典:「博士(後期)課程1年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査—令和4年度(2022年12月~2023年1月)実施調査—」
(文部科学省 科学技術・学術政策研究所 2023年)

■ 博士人材のキャリアパス全体像

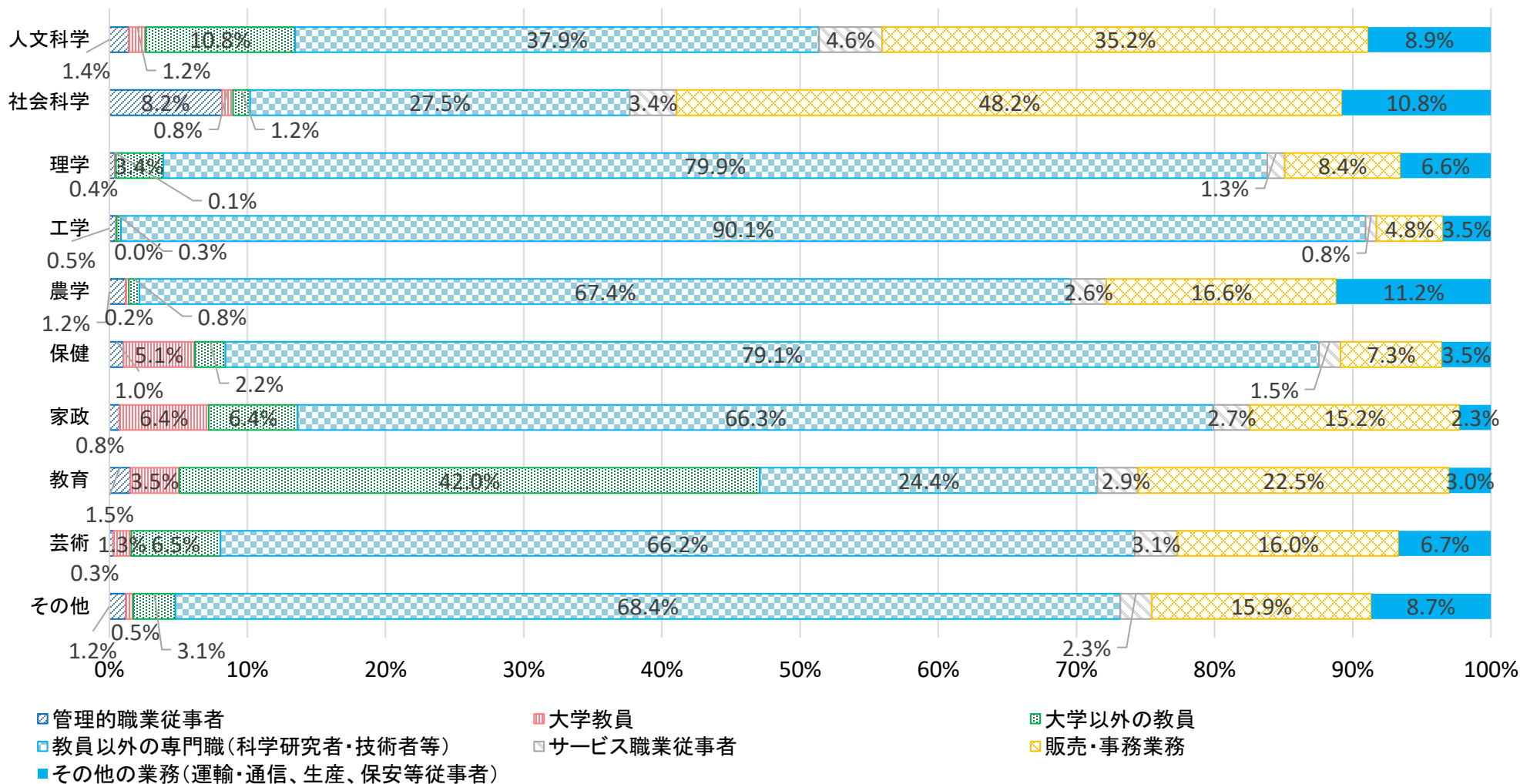
- 博士課程修了者の進路は、約37%が民間企業・公的機関等、約15%が大学等教員、約10%がポストドク等。



(出典) 修士課程修了者、博士課程修了者は「令和5年度学校基本調査」を基に、
 ポストドクター等は「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」を基に文部科学省作成
 ※学生の進路は令和5年3月時点のデータ、入学者は令和5年5月1日時点のデータ
 ※ポストドク等のデータは令和3年度のポストドク等の延べ人数と、それらの者の令和4年4月1日時点の進路
 ※大学等には短期大学、高等専門学校を含む

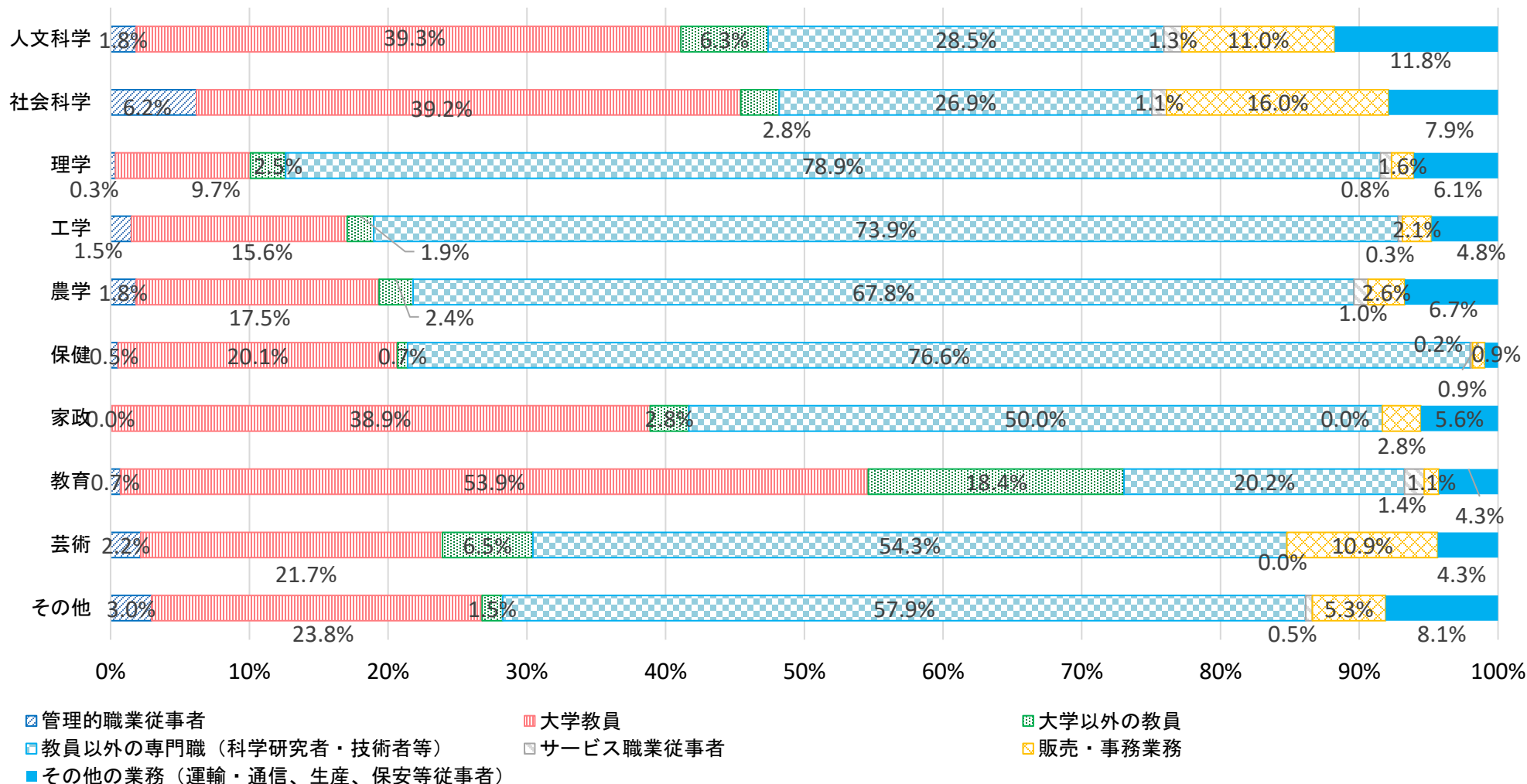
修士課程修了後の就職先(分野別・職業別)

- 理工農、保健系においては、修士課程修了後に教員以外の専門的職業に従事する者の割合が高い。
- 人社系においては販売・事務業務に従事する者の割合が高い。



博士課程修了後の就職先(分野別・職業別)

- 理工農・保健系においては、博士課程修了後に大学教員以外の専門的職業に従事する者の割合が高い。
- 人社系においては大学以外も含めて教員になる者の割合が高い。

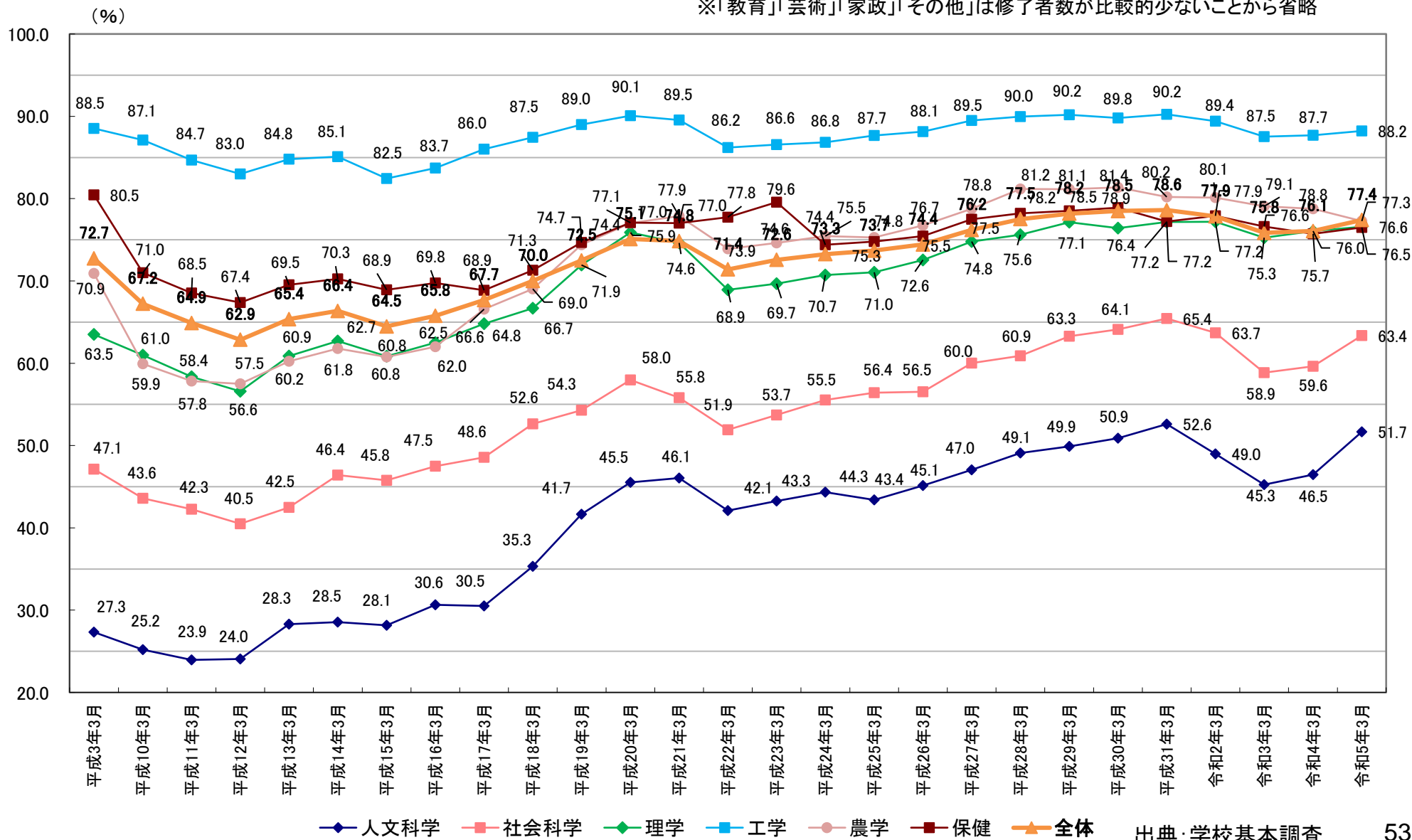


※所定の単位を取得し、学位を取得せず退学した者(いわゆる満期退学者)の数を含む。

■ 修士課程修了者の就職率の推移(分野別)

- 修士課程修了者の就職率は、近年はほぼ横ばいである。

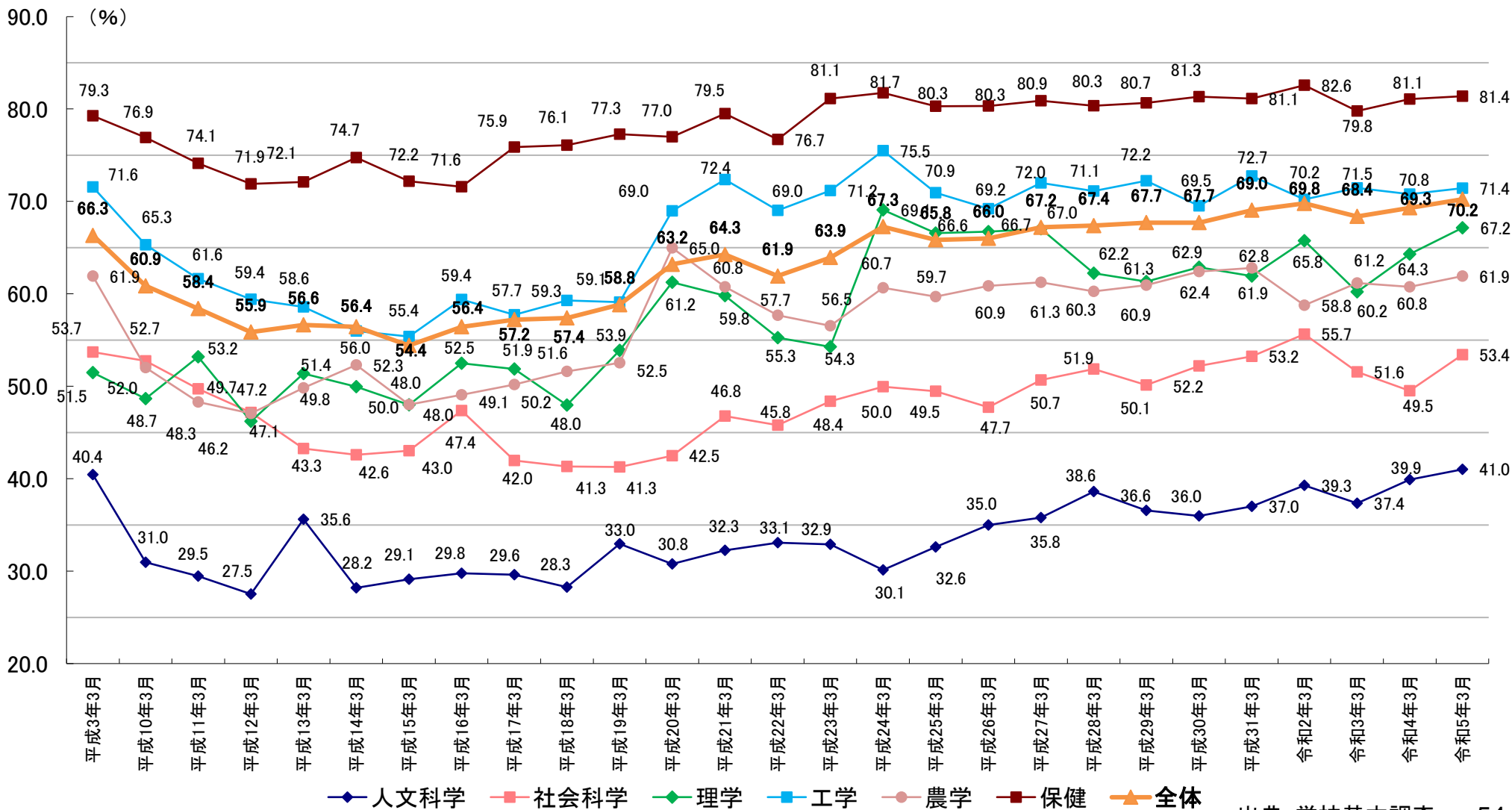
※「教育」「芸術」「家政」「その他」は修了者数が比較的小さいことから省略



博士課程修了者の就職率の推移(分野別)

- 博士課程修了者の就職率は、近年横ばいである。
- 人文科学、社会科学系の就職率は、他の分野と比較して低い。

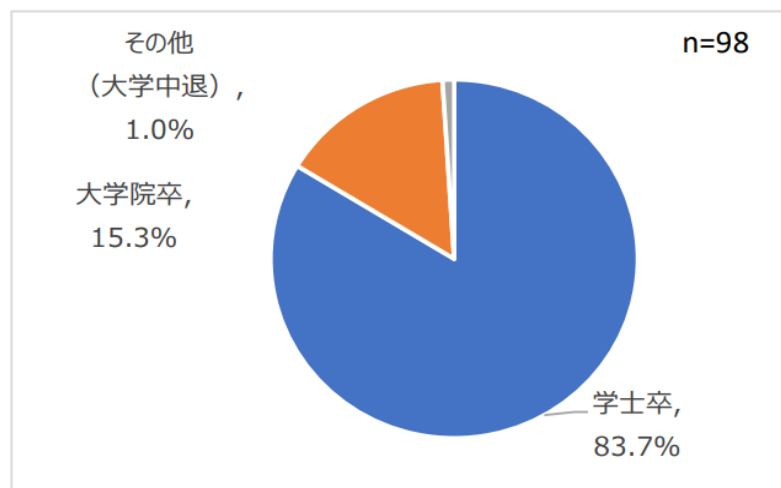
※「教育」「芸術」「家政」「その他」は修了者数が比較的小さいことから省略



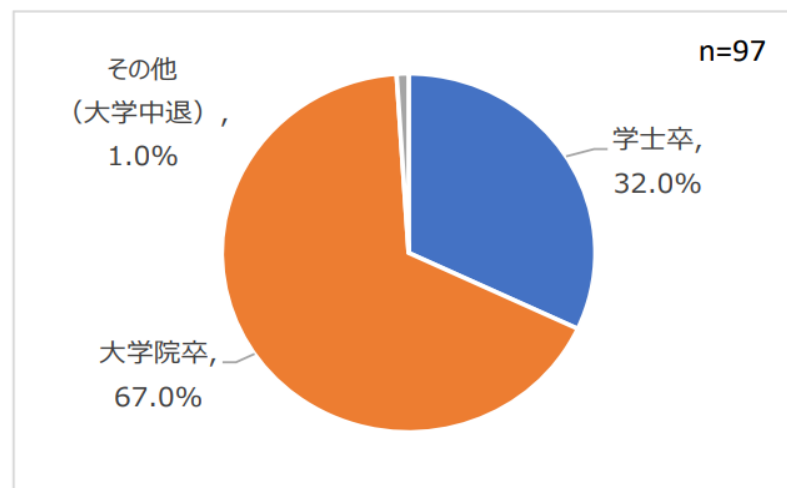
日米の企業経営者の最終学歴の比較

- 米国と比較して、我が国は企業経営者に占める修士号・博士号取得者の割合が低い。

日本企業の経営者 最終学歴内訳



米国企業の経営者 最終学歴内訳



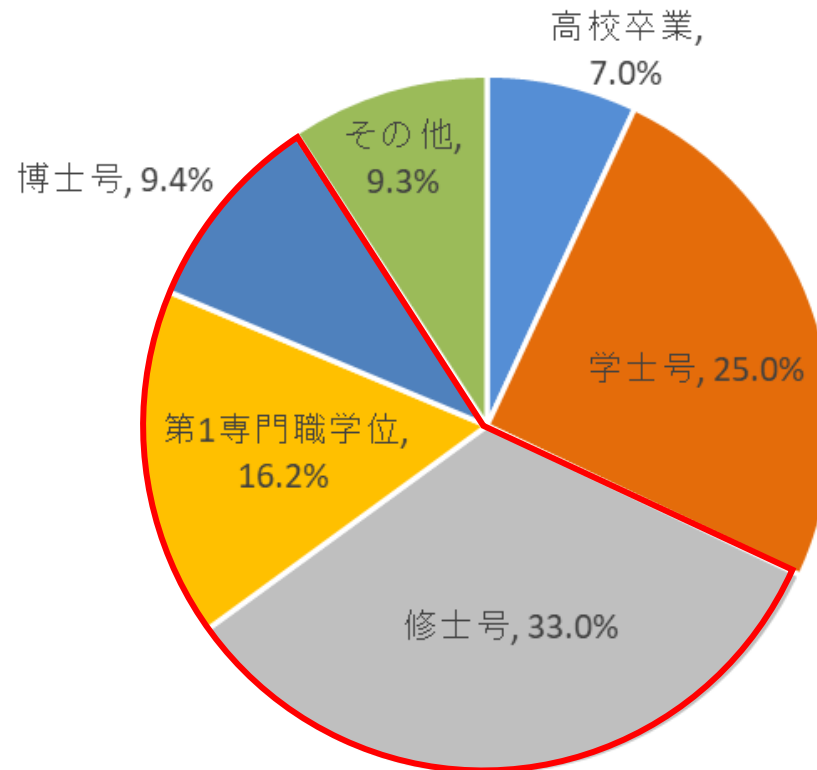
		合計	学士卒	大学院卒	修士課程		不明	その他 (大学中退)
					修了	修了		
日本企業	件数	98	82	15	9	2	4	1
	割合	100.0%	83.7%	15.3%	9.2%	2.0%	4.1%	1.0%
米国企業	件数	97	31	65	53	10	2	1
	割合	100.0%	32.0%	67.0%	54.6%	10.3%	2.1%	1.0%

(日本企業時価総額上位100) 株式会社東京証券取引所, 銘柄別月末時価総額 (2020年12月末時点) から経済産業省作成。
 (米国企業時価総額上位100) S&P 500, 時価総額 (2020年12月末時点) から経済産業省作成。
 ※最終学歴は、役員四季報や信頼できる公開情報 (企業HPなど) から調査。

■ 米国連邦政府の上級管理職の学歴

- 米国連邦政府では、上級管理職(部課長級)の約60%が修士号以上の学位を取得している。

上級管理職の学歴別割合 (2022)
(研究・教育・軍機関・病院を除く)



※上級管理職 (Senior Executive Service) は、資質審査委員会の審査を経て任用される部課長級の職

出典：令和4年度文部科学省委託調査「公的機関における博士号取得者の雇用・活用状況に関する調査研究」

6. 関係施策等

背景・課題

- ◆ 第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、学術プレゼンスの向上、新産業の創出、イノベーションの推進等を担う様々な分野で活躍する高度な博士人材(知のプロフェッショナル)の育成が重要
- ◆ 優秀な若者が産業界・研究機関等の教育に参画し、多様な視点を養うことが重要であり、機関の枠を超えた連携による高度な大学院教育の展開が重要
- ◆ また、優秀な日本人の若者が博士課程に進学せず、将来において国際競争力の地盤沈下をもたらしかねない状況に対応する必要

事業概要

【目的】 ◆ 各大学が自身の強みを核に、海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築

- 【対象領域】**
- 国際的優位性、卓越性を有する領域
 - 文理融合、学際、新領域
 - 新産業の創出に資する領域
 - 世界の学術の多様性確保への貢献が期待される領域

- ・ それぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
- ・ 人材育成・交流、共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点の形成

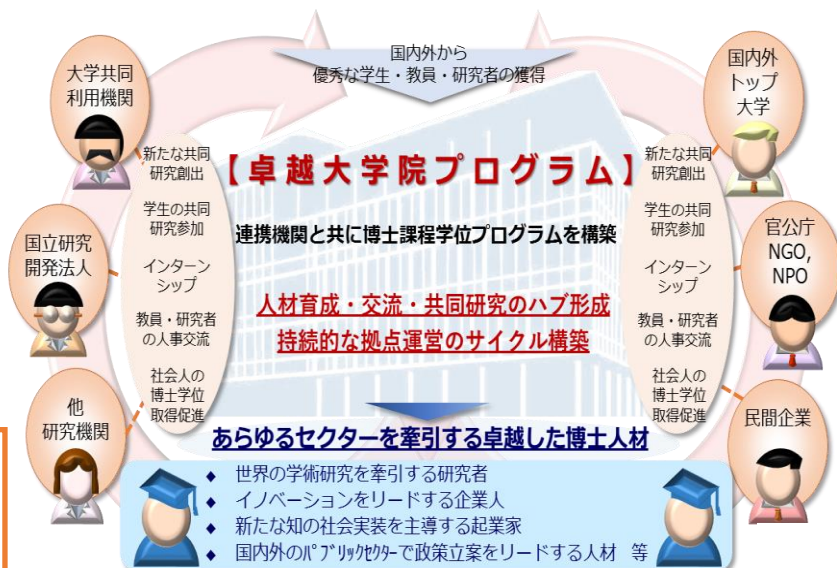
- ・ 各大学が養成する具体的な人材像を連携機関と共有し、4領域を組み合わせてプログラムを構築
- ・ プログラム構築に当たっては、大学本部の強力なコミットメントを通じ、大学が総力を挙げて取り組む → 大学院改革につなげる

— 事業期間：7年間 財政支援

- 件数・単価（積算上）：平成30年度採択【継続：平成30～令和6年度】（15件×約1.1億円）
令和元年度採択【継続：令和元～令和7年度】（11件×約1.2億円）
令和2年度採択【継続：令和2～令和8年度】（4件×約1.4億円）

【事業スキーム】

- ◇ 対象：博士課程が設置されている国公私立大学
- ◇ 成果検証：
 - ・ 毎年度の進捗状況等のフォローアップ、事業開始4年目・7年目に評価を実施
 - ※総じて当初の計画を下回るものは支援を打ち切り
 - ・ 事業終了後10年間はプログラム修了者の追跡調査を実施
- ◇ 学内外資源：事業の継続性・発展性の確保のため、事業の進捗に合わせて補助金額を逡減（4年度目は補助金額と同程度の学内外資源を確保し、7年度目には補助金額が初年度の1/3に逡減）
→各大学は、初年度から企業等からの外部資金をはじめとする一定の学内外資源を活用するとともに、事業の進捗に合わせ学内外資源を増加



事業成果

- ・ あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
- ・ 人材育成・交流及び新たな共同研究が持続的に展開される拠点創出
→ 大学院全体の改革の推進

卓越大学院プログラムにおける産業界と連携した取組例

※卓越大学院プログラムパンフレット（令和5年2月発行）を基に作成：<https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/brochure.html>

物質・情報プラクティススクール

＜東京工業大学：「物質×情報＝複素人材」育成を通じた持続可能社会の創造＞

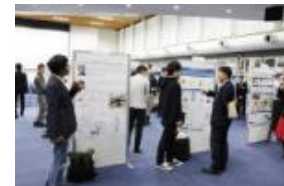
- 博士後期課程1年の授業科目として、**教員及び学生チームが6週間一緒に実施企業に滞在**。社内に分散している情報を収集の上、学生がそれまでに身に付けた物質科学と情報科学の知識・経験や事前学修により得たスキルを駆使し、**企業の抱える最新の重要課題についてグループで解決策を提案**。
- 2021年度は旭化成株式会社、産業技術総合研究所にて実施し、課題改善に大きく貢献。



異分野融合マッチングワークショップ

＜東京工業大学：最先端量子化学に基づく超スマート社会エンジニアリング教育プログラム＞

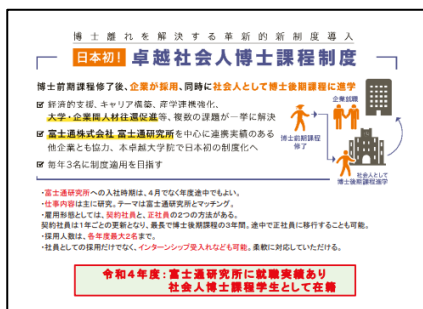
- **東工大教員・学生の技術的・人材的シーズと、超スマート社会推進コンソーシアム参加機関のニーズをマッチングし、異分野融合研究チームの構築を目指す**。
- **構築されたチームで、学生はアドバイザーから助言を受け、超スマート社会を実現するための異分野融合研究**（コンクリート構造物に電流を流し、内部鉄筋の腐食反応を抑制する研究に、超高感度な量子センサーを組み合わせる等）を進める。



卓越社会人博士課程制度

＜九州大学：マス・フォア・イノベーション卓越大学院＞

- **優秀な学生を博士前期課程修了後に企業が採用し、同時に社会人博士として博士後期課程に進学させ、博士号取得後は企業に戻る**というもの。これにより、経済的支援、キャリア構築、産学連携強化、大学・企業間人材往還促進など、複数課題の解決に資する。
- 令和4年度、連携先機関の富士通研究所への採用実績あり。今後は同制度を他企業にも広げる予定。



PBL科目学修成果シンポジウム

＜東北大学：人工知能エレクトロニクス卓越大学院プログラム＞

- 連携先機関と共同で学習内容を制作・実施するPBL科目では、連携先ごとに数名の学生が提示された課題について調査・研究・解決策提案・検証を行い、俯瞰力や実践力を育成。
- **PBL科目の学修成果シンポジウムを毎年開催し、科目に参加した全学生が内容を工夫して企業関係者も交えつつ発表**。AIを活用した高齢化社会における運動管理など、社会課題を広い視点で取り上げ、解決に向けたアイデアを発表し、社会との関わりの中で研究や技術開発する重要性を学ぶ。



背景・課題

- SDGs等の国際的価値基準の浸透や、これに基づくエシカル消費・ESG投資といった行動変容等、社会経済活動は、機能的価値から意味的価値を重視する時代へとシフトしつつある
 - このような中、高い付加価値をもたらす大学院卒人材の活躍、とりわけ価値発見的な視座を提供する人文科学・社会科学系の高度人材の輩出・活躍の促進が必要
 - 他方、我が国の人文科学・社会科学系の大学院は、小規模・分散的な専攻が多く、スケールメリットを生かした取組*が進んでいない等、大学院教育の抜本的な改革が急務
- *社会との相互理解に資する多様な学位プログラム
幅広いキャリアパスや円滑な学位授与に向けたきめ細かな研究指導
組織的な就職支援等の整備 等
- ✓ SDGs各目標の市場規模は**70兆～800兆円**程度
 - ✓ 2020年のESG投資*総額は約**4,000兆円**
 - ✓ エシカル（倫理）消費の意識は**若い世代で特に高く、英国では約19兆円の市場規模**
- *Environment, Social, Governanceの要素も考慮した投資
- ✓ 日本では**企業経営者の約8割が学士卒**
米国では**企業経営者の約7割が大学院卒**
 - ✓ 日本では諸外国に比べて**人文科学・社会科学分野の大学院進学率が極めて低い***
- *日本の全分野での修士号取得者割合は諸外国平均の約4分の1
人文科学・社会科学分野では約11分の1（大学院進学率2～4%）
- ✓ 人文科学・社会科学分野では修士課程修了者の**2割以上**、博士課程修了者の**8割以上が標準修業年限を超過**

【出典】「SDGsビジネスの市場規模（株式会社プロイターマ）」、「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」（GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE）、「サステナブル・ライフスタイル意識調査2021」（電通総研）、「Ethical Consumerism Report 2021, Ethical Consumer Markets Report 2018（Ethical Consumer）」

【出典】教育未来創造会議第一次提言参考資料（教育未来創造会議）、科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）

【出典】令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リベルタス・コンサルティング）

（目的）ネットワーク型の教育研究を通じて、国内及び国際社会の期待・ニーズに応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築

事業内容

● 支援対象・支援期間

- 国立・公立・私立の大学院における人文科学・社会科学系を中心とした教育研究プログラム（学位プログラム）の構築
 - 6年間（体制構築1年+実施5年）
- ※ 修士・博士前期課程、博士後期課程、5年一貫制が対象（専門職大学院を含む）
※ 中教審大学院部会における、人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策に関する議論を踏まえた提案

● メニュー

① 大学院連携型【5件(R5選定分) × 年間4,000万円】

- 国内の複数大学院によるネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費・人社系URA雇用等）
- 教育研究ネットワークを介したチーム型の教育研究プログラムの立ち上げ・実施に係る費用（教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

② 国際連携型【4件(新規) × 年間4,000万円】

- 海外大学院や産業界・国際関係機関等とのネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費、人社系URA雇用等）
- 国際社会で活躍する人文科学・社会科学系高度人材の輩出に向けた、国際的な教育研究ネットワークを活用した協働教育の推進に係る費用（国際共同学位プログラム構築、学生&教員の海外派遣／受入、国際学会発表や外国語論文の執筆指導体制の構築、外国語能力向上に向けた取組、教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

※ ①②いずれも、採択機関における修了者のキャリアパス（就職率）等による中間評価を実施。また、中間評価等により金額が増減する場合があるとともに、自走化に向けた運減措置2年を含む

取組のイメージ

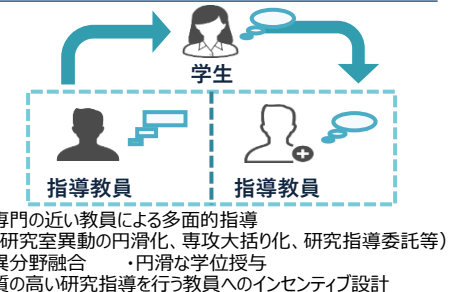
- 物理的な距離を越えた教育研究ネットワークの構築
小規模・分散的な体制から、教育研究・就職支援におけるスケールメリットを發揮できる体制への転換



社会と繋がる組織的な体制の構築



学生の関心に沿ったきめ細かな研究指導



● 実社会や国際社会に即した価値創生を目指すチーム型教育研究の推進

地域や国際的社会課題を題材にしたPBLや民間・海外大学・研究機関等との共同研究など、学生個々の研究テーマや関心に合わせた社会との結節点を多面的に構築

博士課程学生支援の施策体系(3つの柱)

① トップ層の若手研究者の個人支援

【主な取組】特別研究員事業 (DC)

支援額：240万円 (+ 科研費最大150万円応募可能)
+ 最終年度の在籍者*に特別手当36万円/年
(* 採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者)
支援規模：約4,100人
令和6年度当初予算額：106億円
(日本学術振興会 (JSPS) の運営費交付金の内数)

→ トップ研究者への登竜門として支援を充実

③ RA (リサーチ・アシスタント) 経費の適正化

【主な取組】創発的研究支援事業 (博士課程学生等へのRA支援充実)

支援額：最大240万円 (RAとしての労働対価)
支援規模：約800人 ※既に採択した課題への支援を含む。
令和5年度補正予算額：6億円
令和6年度当初予算額：0.6億円
(科学技術振興機構 (JST) 創発的研究推進基金)

→ 適正な対価の支払いを当たり前！
※競争的研究費等からの、適切な水準でのRA経費の支給を推進

② 所属大学を通じた機関支援

【主な取組】

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 (SPRING)

- 優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援 (生活費相当額及び研究費) 及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備を一体として行う実力と意欲のある大学を支援する。

支援額：原則290万円
(生活費相当額・研究費とキャリアパス整備費を含む)
支援規模：約10,800人 (前年度比約1,800人増)
令和5年度補正予算額：499億円
令和6年度当初予算額：0.3億円

博士国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成 (次世代AI人材育成プログラム) 【新規事業】

- 国家戦略分野への挑戦を志す研究者・博士後期課程学生に特化した支援事業

(以下博士支援抜粋)
支援額：原則390万円 支援規模：約200人
令和5年度補正予算額：70億円 (全体213億円)

→ 博士人材の多様な活躍に向けて、経済的支援とキャリアパス整備を一体的に実施

【参考】第6期科学技術・イノベーション基本計画

2025年度までに、生活費相当額 (年180万円以上) を受給する博士後期課程学生を従来の3倍 (約22,500人) に増加

ジョブ型研究インターンシップの概要

1. 背景

- ◆ 「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和2年1月「総合科学技術・イノベーション会議」）【抜粋】
 - < 目 標 > 博士人材の多様なキャリアパスを構築
 - < 主な取組み > 博士課程学生の長期有給インターンシップの単位化・選択必修化の促進（令和3年度～）
企業との連携による長期有給インターンシップの推進（令和3年度～）
- ◆ 「Society 5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方」（令和2年3月「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」報告書）【抜粋】
 - 産学協議会10のアクションプラン
 - < Society 5.0の採用とインターンシップの実現に向けて >
【大学・企業】
 - 4. 多様で複線的なインターンシップの目的、意義、内容、期間等について、産学及び社会的な共通認識を改めて確立する。
その上で、新たな理解に基づくインターンシップを積極的に推進する。また、そのための仲介機能の強化を検討する。
 - ・ 大学院生（修士・博士）を対象とした新たなジョブ型採用につながるインターンシップの試行を推進する。

2. ジョブ型研究インターンシップの概要

- ◆ 今後拡大が見込まれる「ジョブ型採用」を見据え、大学院教育の一環として行われる研究インターンシップ
- ◆ 産学の共通認識を確立するため、先行的・試行的取組から実施
- ◆ ジョブ型研究インターンシップ（先行的・試行的取組）の要件
 - ・ 研究遂行の基礎的な素養・能力を持った大学院学生が対象（当面の間、博士課程学生を対象）
 - ・ 長期間（原則として2ヶ月以上とし、内容に応じて短くすることも可能）かつ有給の研究インターンシップ
 - ・ 正規の教育課程の単位科目として実施
 - ・ 企業は研究インターンシップのジョブディスクリプション（業務内容、必要とされる知識・能力等）を提示
 - ・ インターンシップ終了後、学生に対し面談評価を行い、評価書・評価証明書を発行
 - ・ インターンシップの成果は、企業が適切に評価し、採用選考活動に反映することが可能

3. ジョブ型研究インターンシップの推進体制とスケジュール

- ◆ 2020年9月 ジョブ型研究インターンシップ推進委員会（座長：橋本和仁 現・JST理事長）を経団連と共同設置
- ◆ 2021年8月 ジョブ型研究インターンシップを推進する企業、大学によって構成される推進協議会を設置（株式会社アカリクが事務局）
（令和6年4月現在、59企業、98大学が参画）
- ◆ 2021年度後期はトライアルとして、企業と学生とのマッチングを実施し、順次、インターンシップを実施
→ 参加企業より63枠のジョブディスクリプション（募集人員75名）が公開され、86名の応募があり、23件のマッチングが成立
- ◆ 2023年度より、博士課程学生のすべての研究分野を対象として実施

令和5年度税制改正大綱（先導的研究開発人材の活用・育成）

博士人材等の企業での活躍を、**税制**で後押しします

- 博士等の高度人材は、特許出願件数や論文引用件数などにおいて高い生産性を有しており、研究開発の重要な担い手
- 一方で、我が国の民間企業の研究者に占める博士号取得者の割合は諸外国と比べて低い

令和5年度税制改正大綱

研究開発税制^{※1}のオープンイノベーション型において、**博士号取得者**や、一定の経験を有する研究人材を外部から雇用した場合、一定要件^{※2}の下、**その人件費の一部を税額控除する制度**を新たに創設。



※1 企業が研究開発を行っている場合に、法人税額から、試験研究費の額に税額控除割合を乗じた金額を控除できる制度

※2 要件（概略）

(1) これらの人材にかかる人件費の割合（A/B）が対前年度で3%以上増加

A：以下の者の人件費（工業化研究を除く）

①博士号を取得して5年以内の者（雇用された後に博士号を取得した者を含む）

②他の事業者で10年以上研究業務に専ら従事した人材（雇用から5年以内）

B：試験研究費のうち、人件費

(2) 研究の内容を公募していること等

- イノベーションの源泉である博士人材等の、民間企業での活躍の場を拡大
- 博士号の取得という条件に特化した優遇措置は、税制全体でも初めて

未来の博士フェス2023

- 革新的な技術や発想によって新たな価値を生み出す科学技術イノベーションの担い手として期待される博士人材を応援するべく、企業と連携し、文部科学省初の博士を主役としたイベントを9月13日（水）に開催
- 博士後期課程学生によるショートプレゼンテーション・ポスター発表や社会で活躍する博士人材の講演やパネルディスカッションを通して、博士人材の強みや魅力をアカデミアのみならず企業や官公庁等に向けて発信

概要

- **主催者及び来賓挨拶**

博士の活躍促進について力強く応援してくださっている有村治子参議院議員より来賓挨拶



- **基調講演：「国際社会で求められる博士人材」**

国連で国際的に活躍されている成田博士による基調講演



- **ショートプレゼンテーション**

博士後期課程学生によるショートプレゼンテーション



結果

- 博士後期課程学生326名、企業49社（68名）等 約766名（うち、オンライン549名）
- アンケートにおいて、9割弱が満足または概ね満足と回答、参加者からは、「博士課程にいらっしゃるうちからしっかりと活躍されている方々を拝見して、ますます博士人材の社会的価値はもっと評価されるべきだと認識した」という声があがった

- **パネルディスカッション：「産業界で活躍する博士人材」**

国内を拠点に置く企業で活躍する博士人材が、自らのキャリアパス、イノベーション創出について語る。様々な博士人材が登壇し、博士人材の強みを披露

- **企業が博士人材の採用戦略を語る**

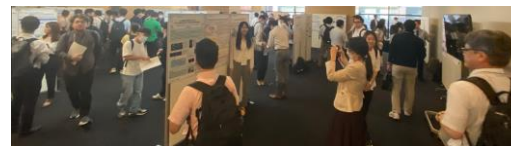


- **マッチング企業が博士人材の強みについて語る**



- **ネットワーキング**

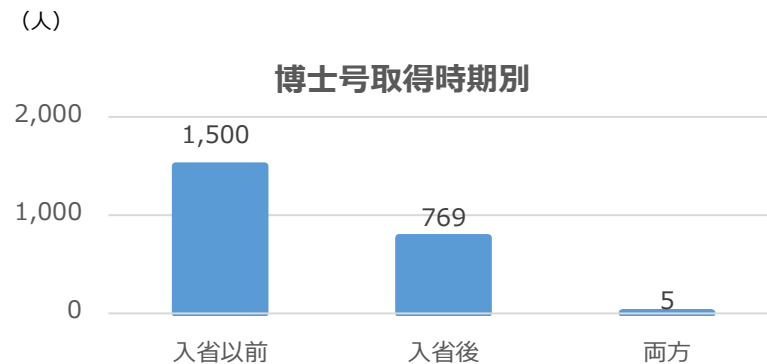
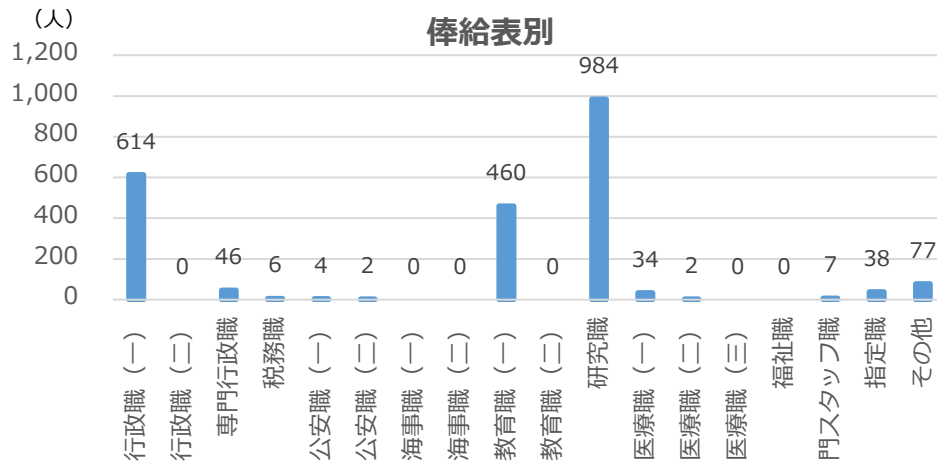
博士後期課程学生によるポスター発表



各府省等における博士号取得者の在籍者数

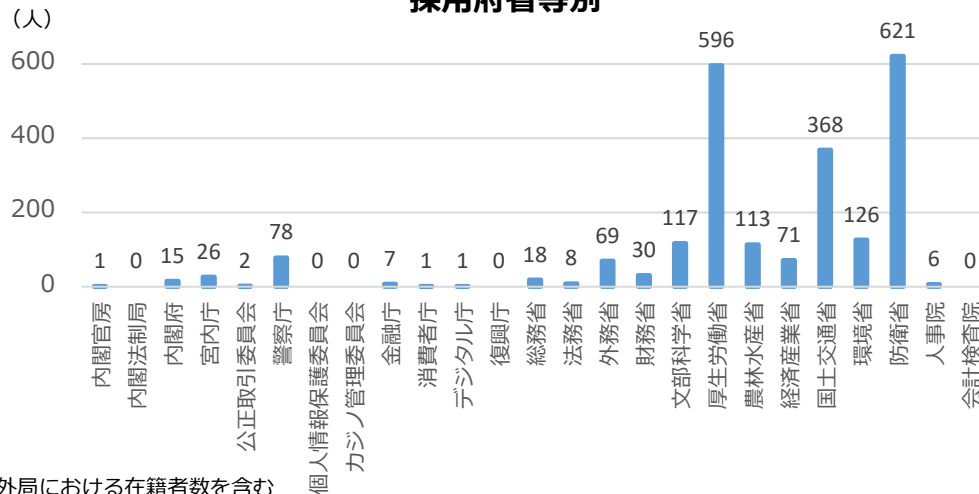
令和4年4月1日現在において、府省等に在籍する博士号取得者の総数は 2,274人

- 在籍する博士号取得者のうち、約3分の2は入省以前に博士号を取得している。
- ほとんどの博士号取得者が研究職（43.3%）、行政職（27.0%）又は教育職（20.2%）として採用されている。
- 試験研究機関及び文教研究施設を有している府省等において、博士号取得者の在籍者数が高い傾向がある。



※「その他」には他の俸給表に分類しなかった者を集計（例：調査時点において独立行政法人、地方公共団体等へ出向中の者）

採用府省等別



※外局における在籍者数を含む

※各府省等が採用し、恒常的に人事管理を行っている職員（他組織からの出向者等を除外する一方、各府省等から他組織へ出向中の者を含む）を各府省等に計上。

【参考】 府省等別常勤職員数（他組織からの出向者等を含む^{注2}）

府省等	人数	府省等	人数
会計検査院	1,116	復興庁	195
人事院	571	総務省	4,441
内閣官房	1,218	法務省	49,812
内閣法制局	73	外務省	6,332
内閣府	2,392	財務省	70,727
宮内庁	966	文部科学省	2,115
公正取引委員会	771	厚生労働省	32,219
警察庁	8,243	農林水産省	18,641
個人情報保護委員会	162	経済産業省	7,633
カジノ管理委員会	138	国土交通省	56,073
金融庁	1,522	環境省	2,946
消費者庁	365	防衛省	20,524
デジタル庁	398		

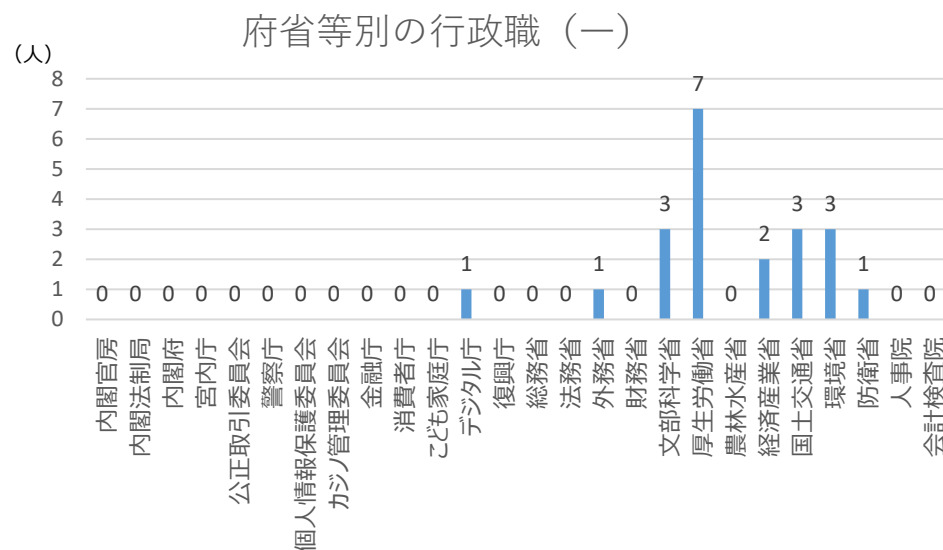
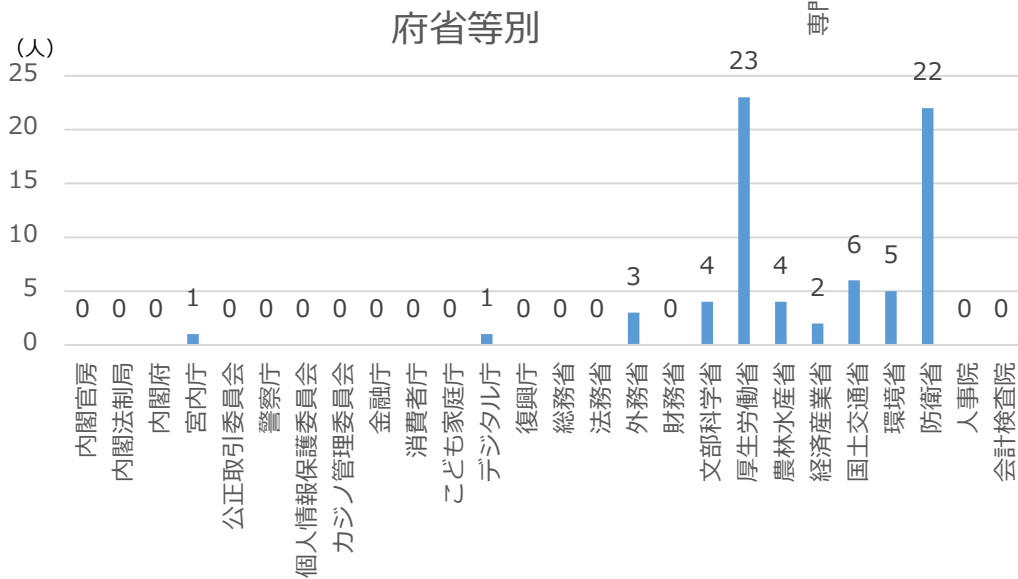
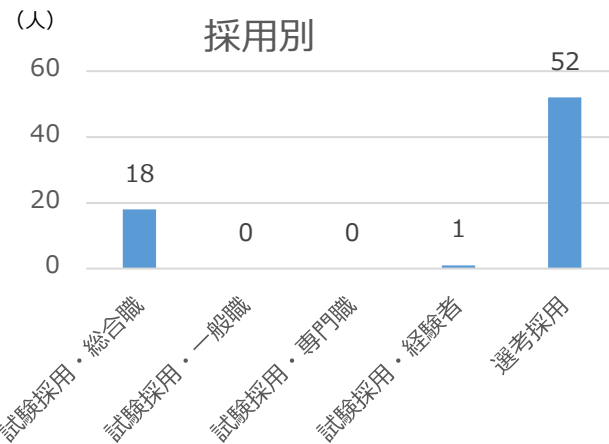
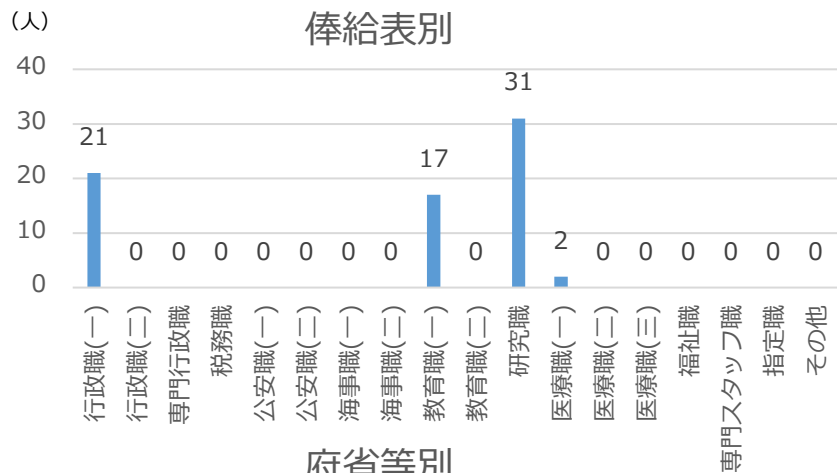
注1 一般職国家公務員在職状況統計表（令和4年7月1日時点）より作成。防衛省については、内閣人事局が別途防衛省に聴取した結果（令和4年6月末時点）に基づき作成。

注2 左表は各府省等における常勤職員の全体の数（他組織からの本務としての出向者等を含む一方、各府省等から他組織へ出向中の者を除く）である。

各府省等における博士号取得者の採用人数（令和5年4月）

令和5年4月1日において、府省等において採用された博士号取得者は71人

- 俸給表別で見るとほとんどの博士号取得者は研究職（31人）、行政職（21人）又は教育職（17人）として採用されている。
- 採用された方法として選考採用（52人）が最も多く、続いて試験採用のうち総合職試験（18人）となっている。
- 令和5年4月1日に1人以上の博士号取得者を採用した府省等は10府省等であり、特に厚生労働省と防衛省で20人を超える採用があった。
- 府省等ごとの行政職（一）の人数をみると、厚生労働省が最も多く、7人となっている。

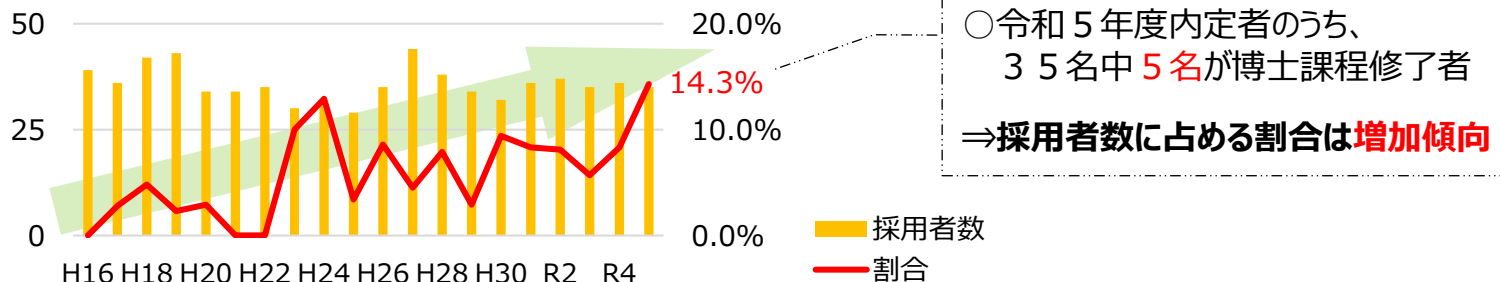


出典：内閣官房、内閣府、文部科学省「各府省等における博士号取得者及び修士号・専門職学位取得者の採用人数調査（令和5年度実施）」

文部科学省における博士課程修了者の採用について

文部科学省職員（総合職）における採用状況

博士課程修了者を積極的に採用。



<各年度の総合職採用者数（事務系・技術系）に占める博士課程修了者数>

博士課程修了者の活用促進について

政府では、『博士課程学生の処遇向上と活躍のキャリアパス拡大』を政府文書に規定。
国家公務員における博士人材の活用促進に向けた取組を実施。

キャリアパス(文部科学省独自)

⇒ 職員の適性や希望に配慮しつつ、博士の持つ能力を最大限に活かした柔軟な人事に向けて環境を整備

- 博士ならではの能力・専門性を活かした人事配置、キャリアパス構築
- 人事評価を踏まえた昇任・昇格に係る期間の短縮
- 博士号取得者の見える化（名刺等への博士号の明記）等

人事

初任給見直し(各府省共通)

⇒ 初任給を引上げ、大卒or修士課程修了の入省者と差別化

- 現行よりも+3号俸～4号俸(4,000～4,400円)等

給与